

令和 6 年 度

白石市 一般 特別 会計決算審査意見書

白石市 監 査 委 員

白 監 第 1 2 6 号
令和7年8月27日

白 石 市 長 山 田 裕 一 殿

白石市監査委員 古 山 光 春

白石市監査委員 四 竈 英 夫

令和6年度白石市各会計歳入歳出
決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和6年度白石市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び財産に関する調書並びに基金の運用状況について審査したので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1. 審 査 の 対 象	1
第2. 審 査 の 期 間	2
第3. 審 査 の 方 法	2
第4. 審 査 の 結 果	2
I. 一般会計・特別会計	
1. 決算の総括	3
2. 一般会計歳入歳出決算	4
(1) 歳 入	5
(2) 歳 出	2 4
(3) 繰出金	3 2
3. 特別会計歳入歳出決算	3 3
(1) 国民健康保険特別会計	3 4
(2) 介護保険特別会計	3 6
(3) 後期高齢者医療特別会計	3 7
4. 収入未済額及び不納欠損額	3 9
(1) 収入未済額	3 9
(2) 不納欠損額	4 0
II. 財産に関する調書	4 1
III. 基金の運用状況	4 4
IV. む す び	4 6
V. 資 料	4 8

凡 例

本文中の構成比率は、内訳と合計の比率が一致しない場合がある。

令和 6 年 度

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び 財産に関する調書並びに基金の運用状況審査意見

第 1. 審 査 の 対 象

1. 一 般 会 計

- (1) 令和 6 年度白石市一般会計歳入歳出決算

2. 特 別 会 計

- (1) 令和 6 年度白石市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (2) 令和 6 年度白石市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 6 年度白石市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

3. 財 産 に 関 す る 調 書

4. 基 金 の 運 用 状 況

- (1) 白石市財政調整基金
- (2) 白石市奨学資金貸付基金
- (3) 白石市国民健康保険事業財政調整基金
- (4) 白石市土地開発基金
- (5) 白石市肉用牛貸付基金
- (6) 白石市高額療養費貸付基金
- (7) 白石市郷土資料館建設基金
- (8) 白石市都市整備基金
- (9) 白石市減債基金
- (10) 白石市長寿社会対策基金
- (11) 白石市武家屋敷管理基金
- (12) 白石市松竹梅福祉基金
- (13) 白石市 2 1 世紀の田園文化創造基金
- (14) 白石市国際交流基金
- (15) 白石市介護保険事業財政調整基金
- (16) 白石市スキー場基金
- (17) 白石城基金
- (18) 白石市子育て応援住宅基金
- (19) 白石市庁舎建設基金
- (20) 白石市森林環境譲与税基金
- (21) しろいし Sun P a r k 基金
- (22) 白石市企業版ふるさと納税基金
- (23) 白石みらい教育基金

第2. 審 査 の 期 間

令和7年7月9日から令和7年8月8日まで

第3. 審 査 の 方 法

令和6年度白石市各会計歳入歳出決算の審査は、市長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況について、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、また、関係職員の説明を聴取するなどにより審査した。

第4. 審 査 の 結 果

審査に付された各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、それらの計数は正確であり、その内容及び予算執行状況も適正であると認めた。

決算等の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

I. 一般会計・特別会計

1. 決算の総括

当年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、第1表のとおり、予算現額29,304,555,240円に対し、歳入決算額は27,532,232,006円、歳出決算額は26,531,767,230円となっており、歳入歳出差引額は1,000,464,776円である。

これを前年度と比較すると、歳入で792,283,821円(2.80%)減少、歳出で480,012,530円(1.78%)減少し、歳入歳出差引額では312,271,291円(23.79%)減少している。

予算現額に対する執行率は、歳入で93.95%(前年度93.73%)、歳出で90.54%(前年度89.39%)である。

実質収支額は、歳入歳出差引額(形式収支)1,000,464,776円から翌年度へ繰り越すべき財源106,093,394円を差引いた894,371,382円である。

実質収支額の内訳は、一般会計で532,282,739円、特別会計で362,088,643円となっている。

第1表

(単位：円，%)

年 度 区 分		令和6年度	令和5年度	前年度比較		令和4年度
				増 減 額	増減率	
一 般 会 計	予 算 現 額	20,891,342,240	21,759,260,871	△ 867,918,631	△ 3.99	20,594,187,642
	歳 入 決 算 額	19,262,275,078	20,035,284,564	△ 773,009,486	△ 3.86	19,849,239,605
	執 行 率	92.20	92.08	0.12	—	96.38
	歳 出 決 算 額	18,623,898,945	19,102,139,982	△ 478,241,037	△ 2.50	19,272,176,378
	執 行 率	89.15	87.79	1.36	—	93.58
	歳入歳出差引額	638,376,133	933,144,582	△ 294,768,449	△ 31.59	577,063,227
	翌年度へ繰り越すべき財源	106,093,394	395,470,946	△ 289,377,552	△ 73.17	177,624,871
	実 質 収 支 額	532,282,739	537,673,636	△ 5,390,897	△ 1.00	399,438,356
特 別 会 計	予 算 現 額	8,413,213,000	8,458,476,000	△ 45,263,000	△ 0.54	8,430,359,000
	歳 入 決 算 額	8,269,956,928	8,289,231,263	△ 19,274,335	△ 0.23	8,316,704,641
	執 行 率	98.30	98.00	0.30	—	98.65
	歳 出 決 算 額	7,907,868,285	7,909,639,778	△ 1,771,493	△ 0.02	7,951,006,700
	執 行 率	93.99	93.51	0.48	—	94.31
	歳入歳出差引額	362,088,643	379,591,485	△ 17,502,842	△ 4.61	365,697,941
	翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—	0
	実 質 収 支 額	362,088,643	379,591,485	△ 17,502,842	△ 4.61	365,697,941
合 計	予 算 現 額	29,304,555,240	30,217,736,871	△ 913,181,631	△ 3.02	29,024,546,642
	歳 入 決 算 額	27,532,232,006	28,324,515,827	△ 792,283,821	△ 2.80	28,165,944,246
	執 行 率	93.95	93.73	0.22	—	97.04
	歳 出 決 算 額	26,531,767,230	27,011,779,760	△ 480,012,530	△ 1.78	27,223,183,078
	執 行 率	90.54	89.39	1.15	—	93.79
	歳入歳出差引額	1,000,464,776	1,312,736,067	△ 312,271,291	△ 23.79	942,761,168
	翌年度へ繰り越すべき財源	106,093,394	395,470,946	△ 289,377,552	△ 73.17	177,624,871
	実 質 収 支 額	894,371,382	917,265,121	△ 22,893,739	△ 2.50	765,136,297

２．一般会計歳入歳出決算

一般会計の収支決算状況は、第２表のとおりである。

決算額は、歳入19,262,275,078円（前年度比3.86％減）、歳出18,623,898,945円（前年度比2.50％減）で、歳入歳出差引額（形式収支）は638,376,133円（前年度比31.59％減）となり、この差引額から繰越明許費として翌年度へ繰り越すべき財源106,093,394円を差し引いた532,282,739円が当年度の実質収支である。

この実質収支から前年度実質収支537,673,636円を差引いた単年度収支は5,390,897円の赤字となり、これに実質的な黒字要素である財政調整基金への積立金5,740,015円を加え、財政調整基金からの取り崩し額275,000,000円を差し引いた実質単年度収支は274,650,882円の赤字となった。

一般会計収支決算状況

第２表

（単位：円，％）

年 度 区 分	令和６年度	令和５年度	前年度比較		令和４年度
			増 減 額	増減率	
歳 入 総 額 (A)	19,262,275,078	20,035,284,564	△ 773,009,486	△ 3.86	19,849,239,605
歳 出 総 額 (B)	18,623,898,945	19,102,139,982	△ 478,241,037	△ 2.50	19,272,176,378
形 式 収 支 (A)－(B) (C)	638,376,133	933,144,582	△ 294,768,449	△ 31.59	577,063,227
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	106,093,394	395,470,946	△ 289,377,552	△ 73.17	177,624,871
当 年 度 実 質 収 支 (C)－(D) (E)	532,282,739	537,673,636	△ 5,390,897	△ 1.00	399,438,356
前 年 度 実 質 収 支 (F)	537,673,636	399,438,356	138,235,280	34.61	635,736,605
単 年 度 収 支 (E)－(F) (G)	△ 5,390,897	138,235,280	△ 143,626,177	△ 103.90	△ 236,298,249
積 立 金 (H)	5,740,015	122,189,582	△ 116,449,567	△ 95.30	3,535,822
地 方 債 金 繰上償還金 (I)	0	0	0	—	0
積 立 金 取り崩し額 (J)	275,000,000	892,000,000	△ 617,000,000	△ 69.17	500,000,000
実質単年度収支 (G)＋(H)＋(I)－(J) (K)	△ 274,650,882	△ 631,575,138	356,924,256	56.51	△ 732,762,427

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、第3表のとおりである。

歳入決算は、予算現額20,891,342,240円に対し、調定額は19,527,697,933円、収入済額は19,262,275,078円で、収入率は98.64%となっている。

また、不納欠損額は54,613,982円で調定額の0.28%となっており、収入未済額は210,889,925円で調定額の1.08%である。

これを前年度と比較すると、予算現額が867,918,631円(3.99%)、調定額が801,045,026円(3.94%)、収入済額が773,009,486円(3.86%)、収入未済額が62,438,947円(22.84%)減少、不納欠損額は34,481,586円(171.27%)増加している。

不納欠損額の内訳は、第3表－1、第3表－2のとおりであり、収入未済額の内訳については、第3表－3のとおりである。

歳 入 決 算 総 括 表

第3表 (単位：円，%)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	前年度比較		令和4年度
			増 減 額	増減率	
予算現額	20,891,342,240	21,759,260,871	△ 867,918,631	△ 3.99	20,594,187,642
調 定 額 (A)	19,527,697,933	20,328,742,959	△ 801,045,026	△ 3.94	20,158,844,630
収入済額 (B)	19,262,275,078	20,035,284,564	△ 773,009,486	△ 3.86	19,849,239,605
不納欠損額	54,613,982	20,132,396	34,481,586	171.27	42,768,177
収入未済額	210,889,925	273,328,872	△ 62,438,947	△ 22.84	266,933,577
収 入 率 (B)/(A)	98.64	98.56	0.08	—	98.46
収入済額中 還付未済額	81,052	2,873	78,179	2,721.16	96,729

不 納 欠 損 額 内 訳

第3表－1 (単位：件，円)

区 分 \ 税 目	地方税法第15条の7 ・ 執行停止3年 ・ 執行停止即欠損		地方税法第18条 ・ 5年時効 (財産がない、生活窮迫、 所在不明)		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	26	1,347,337	95	4,059,587	121	5,406,924
固 定 資 産 税	45	11,553,536	175	12,740,122	220	24,293,658
軽 自 動 車 税	20	152,831	109	922,493	129	1,075,324
特別土地保有税	10	8,303,200	0	0	10	8,303,200
入 湯 税	0	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	(45)	759,069	(175)	837,027	(220)	1,596,096
計	101	22,115,973	379	18,559,229	480	40,675,202

第3表－2

(単位：件，円)

区 分 科 目			白石市債権管理条例第18条 ・消滅時効に係る時効期間 の経過		計	
			件数	金 額	件数	金 額
14	使用料及び手数料	住宅使用料	11	13,938,780	11	13,938,780
計			11	13,938,780	11	13,938,780

収 入 未 済 額 内 訳

第3表－3

(単位：円，%)

款別	科 目	金 額	構成比率	内 訳	
1	市 税	167,467,477	79.41	市 民 税	55,822,890
				固 定 資 産 税	98,978,799
				軽 自 動 車 税	5,955,146
				特 別 土 地 保 有 税	425,908
				入 湯 税	0
				都 市 計 画 税	6,284,734
13	分 担 金 及 び 金 負 担 金	610,800	0.29	児 童 福 祉 費 金 負 担 費 金	610,800
14	使 用 料 及 び 手 数 料	31,968,806	15.16	道 路 使 用 料	1,612,813
				公 園 使 用 料	3,520
				住 宅 使 用 料	30,352,473
21	諸 収 入	10,842,842	5.14	災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	1,138,775
				学 校 給 食 セ ン タ ー 給 食 費 徴 収 金	6,367,612
				広 告 料 収 入	11,950
				返 還 金	3,324,505
計		210,889,925	100.00		

※還付未済額を含む。

① 財 源 別 歳 入 決 算 額

財源別の歳入決算額の状況は、第4表及び第5表のとおりである。

ア. 一般財源及び特定財源

一般財源及び特定財源別に見ると、一般財源は11,485,238,754円(構成比率59.63%)、特定財源は7,777,036,324円(構成比率40.37%)となっている。

各財源の内訳は資料5(1)で示しているが、一般財源は、前年度と比較すると自動車取得税交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金が減少したが、繰越金、地方特例交付金、市税などが増加したことにより650,186,454円(6.00%)増加し、11,485,238,754円となった。

また、特定財源は、前年度と比較すると、国庫支出金、寄附金、使用料及び手数料などが増加したが、繰入金、市債、諸収入などが減少したことにより1,423,195,940円(15.47%)減少し、7,777,036,324円となった。

主な内訳及びその構成比率を見ると、一般財源では、地方交付税が5,065,065,000円(26.30%)、市税が4,360,594,867円(22.64%)である。特定財源では、国庫支出金が3,897,291,319円(20.23%)、県支出金が917,954,481円(4.77%)である。

一 般 財 源 及 び 特 定 財 源 別 決 算 額

第4表

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	令和6年度		令和5年度		前年度比較		令和4年度
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率	決 算 額
一 般 財 源	11,485,238,754	59.63	10,835,052,300	54.08	650,186,454	6.00	11,240,415,045
特 定 財 源	7,777,036,324	40.37	9,200,232,264	45.92	△ 1,423,195,940	△ 15.47	8,608,824,560
計	19,262,275,078	100.00	20,035,284,564	100.00	△ 773,009,486	△ 3.86	19,849,239,605

イ. 自主財源及び依存財源

自主財源及び依存財源別に見ると、自主財源は7,204,518,973円(構成比率37.40%)、依存財源は12,057,756,105円(構成比率62.60%)となっている。

各財源の内訳は資料5(2)で示しているが、自主財源は、前年度と比較すると、寄附金、繰越金、市税などが増加したが、繰入金、諸収入、分担金及び負担金が減少したことにより1,336,564,419円(15.65%)減少した。

また、依存財源は、前年度と比較すると、市債、自動車取得税交付金、ゴルフ場利用税交付金などが減少したが、国庫支出金、地方特例交付金、地方交付税などが増加したことにより563,554,933円(4.90%)増加した。

主な内訳及びその構成比率を見ると、自主財源では、市税が4,360,594,867円(22.64%)、寄附金が900,253,480円(4.67%)であり、依存財源では、地方交付税が5,065,065,000円(26.30%)、国庫支出金が3,897,291,319円(20.23%)である。

自 主 財 源 及 び 依 存 財 源 別 決 算 額

第5表

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	令和6年度		令和5年度		前年度比較		令和4年度
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率	決 算 額
自 主 財 源	7,204,518,973	37.40	8,541,083,392	42.63	△ 1,336,564,419	△ 15.65	7,994,349,303
依 存 財 源	12,057,756,105	62.60	11,494,201,172	57.37	563,554,933	4.90	11,854,890,302
計	19,262,275,078	100.00	20,035,284,564	100.00	△ 773,009,486	△ 3.86	19,849,239,605

② 款別歳入決算額

款別の歳入決算額の状況は第6表のとおりで、前年度と比べ国庫支出金が858,965,381円(28.27%)、寄附金が363,734,955円(67.80%)、繰越金が286,981,355円(76.07%)など増加している。一方、繰入金が1,986,434,635円(85.60%)、市債が568,604,000円(42.10%)、諸収入が109,751,716円(14.40%)など減少している。

款別構成比率は、地方交付税の26.30%が最も大きく、以下主なものは、市税の22.64%、国庫支出金の20.23%、県支出金の4.77%となっており、これらで73.94%を占めている。

款別歳入決算額の状況

第6表

(単位：円，％)

年度 款別	令和6年度		令和5年度		前年度比較		令和4年度
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率	決算額
1 市 税	4,360,594,867	22.64	4,267,413,845	21.30	93,181,022	2.18	4,288,071,792
2 地方譲与税	216,426,000	1.12	207,847,000	1.04	8,579,000	4.13	206,420,000
3 利子割交付金	1,184,000	0.01	875,000	0.01	309,000	35.31	910,000
4 配当割交付金	20,165,000	0.10	13,332,000	0.07	6,833,000	51.25	11,074,000
5 株式等譲渡 所得割交付金	26,889,000	0.14	15,422,000	0.08	11,467,000	74.35	8,694,000
6 法人事業税 交付金	85,141,000	0.44	76,799,000	0.38	8,342,000	10.86	74,601,000
7 地方消費税 交付金	856,655,000	4.45	811,083,000	4.05	45,572,000	5.62	820,785,000
8 ゴルフ場 利用税交付金	8,097,305	0.04	8,783,228	0.04	△ 685,923	△ 7.81	7,603,006
9 環境性能割 交付金	25,873,000	0.13	21,996,000	0.11	3,877,000	17.63	18,614,000
10 地方特例 交付金	152,409,000	0.79	25,665,000	0.13	126,744,000	493.84	26,928,000
11 地方交付税	5,065,065,000	26.30	5,003,599,000	24.97	61,466,000	1.23	5,174,294,000
12 交通安全対策 特別交付金	2,495,000	0.01	2,827,000	0.01	△ 332,000	△ 11.74	3,127,000
13 分担金及び 負担金	52,785,332	0.27	55,287,664	0.28	△ 2,502,332	△ 4.53	58,216,797
14 使用料及び 手数料	189,946,344	0.99	179,171,143	0.89	10,775,201	6.01	163,333,730
15 国庫支出金	3,897,291,319	20.23	3,038,325,938	15.17	858,965,381	28.27	3,483,937,664
16 県支出金	917,954,481	4.77	914,785,006	4.57	3,169,475	0.35	972,610,632
17 財産収入	50,320,815	0.26	42,869,084	0.21	7,451,731	17.38	33,014,728
18 寄 附 金	900,253,480	4.67	536,518,525	2.68	363,734,955	67.80	658,982,795
19 繰 入 金	334,150,365	1.74	2,320,585,000	11.58	△ 1,986,434,635	△ 85.60	565,904,639
20 繰 越 金	664,244,582	3.45	377,263,227	1.88	286,981,355	76.07	599,289,247
21 諸 収 入	652,223,188	3.39	761,974,904	3.80	△ 109,751,716	△ 14.40	1,627,535,575
22 市 債	782,111,000	4.06	1,350,715,000	6.74	△ 568,604,000	△ 42.10	1,045,288,000
23 自動車取得税 交付金	—	—	2,147,000	0.01	△ 2,147,000	皆減	4,000
合 計	19,262,275,078	100.00	20,035,284,564	100.00	△ 773,009,486	△ 3.86	19,849,239,605

③ 各 款 の 決 算 状 況

第 1 款 市 税

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 比 較		令和 4 年度
			増 減 額	増減率	
予算現額(A)	4,233,396,000	4,162,264,000	71,132,000	1.71	4,222,332,000
調 定 額(B)	4,568,659,494	4,501,166,565	67,492,929	1.50	4,545,146,396
収入済額(C)	4,360,594,867	4,267,413,845	93,181,022	2.18	4,288,071,792
収 入 率(C)/(B)	95.45	94.81	0.64	—	94.34
不納欠損額	40,675,202	20,132,396	20,542,806	102.04	42,768,177
収入未済額	167,467,477	213,623,197	△ 46,155,720	△ 21.61	214,403,156
収入済額中還付未済額	78,052	2,873	75,179	2,616.74	96,729

自主財源の過半を占める市税の収入済額は4,360,594,867円で、前年度と比較すると93,181,022円(2.18％)増加しており、歳入総額に占める割合（構成比率）は、第6表のとおり22.64％で、前年度と比較すると2.18ポイント増加している。

税目別収入済額比較表（表－①）で主な税目別の決算額を前年度と比較すると、市民税が48,726,344円(3.08％)、固定資産税が45,962,911円(2.13％)、軽自動車税が3,445,983円(2.73％)などが増収となっているが、市たばこ税が6,769,656円(2.69％)の減収となった。

年度別市税徴収状況比較表（表－②）で見ると、令和6年度の不納欠損額は40,675,202円で、前年度と比べ20,542,806円(102.04％)増加している。収入未済額は167,467,477円で、前年度と比べ46,155,720円(21.61％)減少している。税目別の内訳は資料7のとおりであり、不納欠損額は固定資産税が24,293,658円、特別土地保有税が8,303,200円などであり、収入未済額は固定資産税が98,978,799円、市民税が55,822,890円などである。

年度別市税負担状況比較は、表－③のとおりである。

税 目 別 収 入 済 額 比 較 表

表一①

(単位：円，％)

年 度 税 目			令和 6 年度		令和 5 年度		増減額	令和 4 年度	収 入 率		
			決 算 額	構成 比率	決 算 額	構成 比率		決 算 額	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度
市 民 税	個 人	現年課税分	1, 173, 006, 353	26. 90	1, 297, 614, 751	30. 41	△ 124, 608, 398	1, 304, 972, 392	99. 23	98. 65	98. 74
		滞納繰越分	22, 453, 007	0. 51	13, 169, 637	0. 31	9, 283, 370	13, 085, 014	30. 91	18. 14	17. 01
		小 計	1, 195, 459, 360	27. 41	1, 310, 784, 388	30. 72	△ 115, 325, 028	1, 318, 057, 406	95. 28	94. 44	94. 24
	法 人	現年課税分	436, 481, 500	10. 01	272, 031, 860	6. 37	164, 449, 640	306, 150, 300	99. 88	99. 76	99. 72
		滞納繰越分	423, 566	0. 01	821, 834	0. 02	△ 398, 268	150, 000	23. 50	40. 63	6. 23
		小 計	436, 905, 066	10. 02	272, 853, 694	6. 39	164, 051, 372	306, 300, 300	99. 56	99. 33	98. 99
	計		1, 632, 364, 426	37. 43	1, 583, 638, 082	37. 11	48, 726, 344	1, 624, 357, 706	96. 39	95. 25	95. 10
	固定資産税	現年課税分	2, 184, 226, 588	50. 09	2, 141, 749, 072	50. 19	42, 477, 516	2, 125, 367, 617	98. 71	98. 59	98. 77
滞納繰越分		19, 566, 804	0. 45	16, 081, 409	0. 38	3, 485, 395	15, 455, 074	17. 12	14. 09	11. 50	
計		2, 203, 793, 392	50. 54	2, 157, 830, 481	50. 57	45, 962, 911	2, 140, 822, 691	94. 70	94. 37	93. 64	
軽自動車税	現年課税分	127, 015, 454	2. 91	124, 108, 232	2. 91	2, 907, 222	123, 025, 133	98. 78	98. 36	98. 23	
	滞納繰越分	2, 441, 986	0. 06	1, 903, 225	0. 04	538, 761	1, 745, 114	30. 90	22. 30	18. 59	
	計	129, 457, 440	2. 97	126, 011, 457	2. 95	3, 445, 983	124, 770, 247	94. 85	93. 54	92. 68	
市 たばこ税 (現年課税分)		245, 320, 344	5. 63	252, 090, 000	5. 91	△ 6, 769, 656	253, 163, 879	100. 00	100. 00	100. 00	
特別土地保有税 (滞納繰越分)		0	—	192	0. 00	△ 192	0	—	0. 00	—	
入湯税	現年課税分	5, 332, 100	0. 12	5, 331, 350	0. 12	750	5, 494, 800	100. 00	100. 00	100. 00	
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	5, 332, 100	0. 12	5, 331, 350	0. 12	750	5, 494, 800	100. 00	100. 00	100. 00	
都市計画税	現年課税分	143, 041, 624	3. 28	141, 446, 703	3. 31	1, 594, 921	138, 452, 314	98. 86	98. 58	98. 76	
	滞納繰越分	1, 285, 541	0. 03	1, 065, 580	0. 03	219, 961	1, 010, 155	17. 12	14. 09	11. 50	
	計	144, 327, 165	3. 31	142, 512, 283	3. 34	1, 814, 882	139, 462, 469	94. 82	94. 35	93. 61	
合 計	現年課税分	4, 314, 423, 963	98. 94	4, 234, 371, 968	99. 23	80, 051, 995	4, 256, 626, 435	99. 05	98. 76	98. 89	
	滞納繰越分	46, 170, 904	1. 06	33, 041, 877	0. 77	13, 129, 027	31, 445, 357	21. 69	15. 47	13. 07	
	計	4, 360, 594, 867	100. 00	4, 267, 413, 845	100. 00	93, 181, 022	4, 288, 071, 792	95. 45	94. 81	94. 34	

年 度 別 市 税 徴 収 状 況 比 較 表

表一②

(単位：円，％)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付未済額
			金 額	歳入 決算 構成 比率	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率			
令和 6 年度	4,233,396,000	4,568,659,494	4,360,594,867	22.64	103.00	95.45	40,675,202	167,467,477	78,052
令和 5 年度	4,162,264,000	4,501,166,565	4,267,413,845	21.30	102.53	94.81	20,132,396	213,623,197	2,873
令和 4 年度	4,222,332,000	4,545,146,396	4,288,071,792	21.60	101.56	94.34	42,768,177	214,403,156	96,729
令和 3 年度	4,050,711,000	4,438,000,128	4,168,699,342	21.44	102.91	93.93	27,709,545	241,591,241	—
令和 2 年度	3,986,291,000	4,394,243,755	4,106,931,464	19.64	103.03	93.46	14,996,516	272,331,775	16,000

年 度 別 市 税 負 担 状 況 比 較 表

表一③

(単位：円，％)

年 度		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度	
区 分		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
市税負担状況	市 税 収 入 額	4,360,594,867	106.18	4,267,413,845	103.91	4,288,071,792	104.41	4,168,699,342	101.50	4,106,931,464	100.00
	市 民 1 人 当 たり 額	143,582	114.98	138,041	110.55	135,074	108.17	128,958	103.27	124,872	100.00
	1 世 帯 当 たり 額	311,671	108.07	305,011	105.76	303,215	105.13	293,922	101.91	288,408	100.00
市民税負担状況	個 人 市 民 税 収 入 額	1,195,459,360	91.46	1,310,784,388	100.28	1,318,057,406	100.84	1,311,246,464	100.31	1,307,141,025	100.00
	市 民 1 人 当 たり 額	39,363	99.04	42,401	106.69	41,519	104.47	40,563	102.06	39,744	100.00
	1 世 帯 当 たり 額	85,445	93.08	93,688	102.06	93,202	101.53	92,452	100.72	91,794	100.00
人 口		30,370	92.34	30,914	93.99	31,746	96.52	32,326	98.29	32,889	100.00
世 帯 数		13,991	98.25	13,991	98.25	14,142	99.31	14,183	99.60	14,240	100.00

第 2 款 地 方 譲 与 税

(単位：円，％)

区 分	年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 比 較		令和 4 年度
				増 減 額	増減率	
予算現額 (A)		216,426,000	207,847,000	8,579,000	4.13	206,420,000
調 定 額 (B)		216,426,000	207,847,000	8,579,000	4.13	206,420,000
収入済額 (C)		216,426,000	207,847,000	8,579,000	4.13	206,420,000
収 入 率 (C)/(B)		100.00	100.00	0.00	—	100.00
収入未済額		0	0	0	—	0
収入済額中還付未済額		—	—	—	—	—

収入済額は216,426,000円で、前年度と比較すると8,579,000円(4.13%)増加している。

なお、歳入総額に占める収入済額の割合は1.12%(前年度1.04%)である。

第3款 利子割交付金

(単位：円，％)

年 度 区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較		令和4年度
			増減額	増減率	
予算現額 (A)	1,184,000	875,000	309,000	35.31	910,000
調 定 額 (B)	1,184,000	875,000	309,000	35.31	910,000
収入済額 (C)	1,184,000	875,000	309,000	35.31	910,000
収 入 率 (C)/(B)	100.00	100.00	0.00	—	100.00
収入未済額	0	0	0	—	0
収入済額中還付未済額	—	—	—	—	—

収入済額は1,184,000円で、前年度と比較すると309,000円(35.31%)増加している。

なお、歳入総額に占める収入済額の割合は0.01%(前年度0.01%)である。

第4款 配当割交付金

(単位：円，％)

年 度 区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較		令和4年度
			増減額	増減率	
予算現額 (A)	20,165,000	13,332,000	6,833,000	51.25	11,074,000
調 定 額 (B)	20,165,000	13,332,000	6,833,000	51.25	11,074,000
収入済額 (C)	20,165,000	13,332,000	6,833,000	51.25	11,074,000
収 入 率 (C)/(B)	100.00	100.00	0.00	—	100.00
収入未済額	0	0	0	—	0
収入済額中還付未済額	—	—	—	—	—

収入済額は20,165,000円で、前年度と比較すると6,833,000円(51.25%)増加している。

なお、歳入総額に占める収入済額の割合は0.10%(前年度0.07%)である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円，％)

年 度 区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較		令和4年度
			増減額	増減率	
予算現額 (A)	26,889,000	15,422,000	11,467,000	74.35	8,694,000
調 定 額 (B)	26,889,000	15,422,000	11,467,000	74.35	8,694,000
収入済額 (C)	26,889,000	15,422,000	11,467,000	74.35	8,694,000
収 入 率 (C)/(B)	100.00	100.00	0.00	—	100.00
収入未済額	0	0	0	—	0
収入済額中還付未済額	—	—	—	—	—

収入済額は26,889,000円で、前年度と比較すると11,467,000円(74.35%)増加している。

なお、歳入総額に占める収入済額の割合は0.14%(前年度0.08%)である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円，％)

年 度 区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較		令和4年度
			増減額	増減率	
予算現額 (A)	85,141,000	76,799,000	8,342,000	10.86	74,601,000
調 定 額 (B)	85,141,000	76,799,000	8,342,000	10.86	74,601,000
収入済額 (C)	85,141,000	76,799,000	8,342,000	10.86	74,601,000
収 入 率 (C)/(B)	100.00	100.00	0.00	—	100
収入未済額	0	0	0	—	0
収入済額中還付未済額	—	—	—	—	—

収入済額は85,141,000円で、前年度と比較すると8,342,000円(10.86％)増加している。
 なお、歳入総額に占める収入済額の割合は0.44％(前年度0.38％)である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円，％)

年 度 区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較		令和4年度
			増減額	増減率	
予算現額 (A)	856,655,000	811,083,000	45,572,000	5.62	820,785,000
調 定 額 (B)	856,655,000	811,083,000	45,572,000	5.62	820,785,000
収入済額 (C)	856,655,000	811,083,000	45,572,000	5.62	820,785,000
収 入 率 (C)/(B)	100.00	100.00	0.00	—	100.00
収入未済額	0	0	0	—	0
収入済額中還付未済額	—	—	—	—	—

収入済額は856,655,000円で、前年度と比較すると45,572,000円(5.62％)増加している。
 なお、歳入総額に占める収入済額の割合は4.45％(前年度4.05％)である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円，％)

年 度 区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較		令和4年度
			増減額	増減率	
予算現額 (A)	8,097,000	8,783,000	△ 686,000	△ 7.81	7,603,000
調 定 額 (B)	8,097,305	8,783,228	△ 685,923	△ 7.81	7,603,006
収入済額 (C)	8,097,305	8,783,228	△ 685,923	△ 7.81	7,603,006
収 入 率 (C)/(B)	100.00	100.00	0.00	—	100.00
収入未済額	0	0	0	—	0
収入済額中還付未済額	—	—	—	—	—

収入済額は8,097,305円で、前年度と比較すると685,923円(7.81％)減少している。
 なお、歳入総額に占める収入済額の割合は0.04％(前年度0.04％)である。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円，％)

年 度 区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較		令和4年度
			増減額	増減率	
予算現額 (A)	25,873,000	21,996,000	3,877,000	17.63	18,614,000
調 定 額 (B)	25,873,000	21,996,000	3,877,000	17.63	18,614,000
収入済額 (C)	25,873,000	21,996,000	3,877,000	17.63	18,614,000
収 入 率 (C)/(B)	100.00	100.00	0.00	—	100.00
収入未済額	0	0	0	—	0
収入済額中還付未済額	—	—	—	—	—

収入済額は25,873,000円で、前年度と比較すると3,877,000円(17.63%)増加している。

なお、歳入総額に占める収入済額の割合は0.13%(前年度0.11%)である。

第10款 地方特例交付金

(単位：円，％)

年 度 区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較		令和4年度
			増減額	増減率	
予算現額 (A)	152,409,000	25,665,000	126,744,000	493.84	26,928,000
調 定 額 (B)	152,409,000	25,665,000	126,744,000	493.84	26,928,000
収入済額 (C)	152,409,000	25,665,000	126,744,000	493.84	26,928,000
収 入 率 (C)/(B)	100.00	100.00	0.00	—	100.00
収入未済額	0	0	0	—	0
収入済額中還付未済額	—	—	—	—	—

収入済額は152,409,000円で、前年度と比較すると126,744,000円(493.84%)増加している。

なお、歳入総額に占める収入済額の割合は0.79%(前年度0.13%)である。

第11款 地方交付税

(単位：円，％)

（単位：円、百万）

年 度 区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 比 較		令和 4 年度
				増 減 額	増減率	
予算現額		5,065,065,000	5,003,599,000	61,466,000	1.23	5,174,294,000
調 定 額 (A)		5,065,065,000	5,003,599,000	61,466,000	1.23	5,174,294,000
収入済額 (B)		5,065,065,000	5,003,599,000	61,466,000	1.23	5,174,294,000
内 訳	1. 普通交付税	4,458,204,000	4,360,347,000	97,857,000	2.24	4,258,215,000
	2. 特別交付税	581,413,000	598,112,000	△ 16,699,000	△ 2.79	848,365,000
	3. 震災復興特別交付税	25,448,000	45,140,000	△ 19,692,000	△ 43.62	67,714,000
収 入 率 (B)/(A)		100.00	100.00	0.00	—	100.00
基準財政需要額		8,766,738,000	8,650,856,000	115,882,000	1.34	8,512,247,000
基準財政収入額		4,304,534,000	4,290,509,000	14,025,000	0.33	4,270,374,000
差 引 額		4,462,204,000	4,360,347,000	101,857,000	2.34	4,241,873,000
収入未済額		0	0	0	—	0
収入済額中還付未済額		—	—	—	—	—

収入済額は5,065,065,000円で、前年度と比較すると61,466,000円(1.23%)増加している。内訳は、普通交付税が97,857,000円(2.24%)増加し、特別交付税が16,699,000円(2.79%)、震災復興特別交付税が19,692,000円(43.62%)減少している。

なお、歳入総額に占める収入済額の割合は26.30%(前年度24.97%)である。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 比 較		令和 4 年度
			増 減 額	増減率	
予算現額 (A)	2, 495, 000	2, 827, 000	△ 332, 000	△ 11. 74	3, 127, 000
調 定 額 (B)	2, 495, 000	2, 827, 000	△ 332, 000	△ 11. 74	3, 127, 000
収入済額 (C)	2, 495, 000	2, 827, 000	△ 332, 000	△ 11. 74	3, 127, 000
収 入 率 (C)/(B)	100. 00	100. 00	0. 00	—	100. 00
収入未済額	0	0	0	—	0
収入済額中還付未済額	—	—	—	—	—

収入済額は2, 495, 000円で、前年度と比較すると332, 000円(11. 74％)減少している。

なお、歳入総額に占める収入済額の割合は0. 01％(前年度0. 01％)である。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 比 較		令和 4 年度
			増 減 額	増減率	
予算現額 (A)	52, 693, 000	57, 683, 000	△ 4, 990, 000	△ 8. 65	56, 928, 000
調 定 額 (B)	53, 396, 132	56, 245, 664	△ 2, 849, 532	△ 5. 07	59, 305, 997
収入済額 (C)	52, 785, 332	55, 287, 664	△ 2, 502, 332	△ 4. 53	58, 216, 797
収 入 率 (C)/(B)	98. 86	98. 30	0. 56	—	98. 16
不納欠損額	—	—	—	—	—
収入未済額	610, 800	958, 000	△ 347, 200	△ 36. 24	1, 089, 200
収入済額中還付未済額	—	—	—	—	—

収入済額は52, 785, 332円で、前年度と比較すると2, 502, 332円(4. 53％)減少している。

収入未済額は、児童福祉費負担金(保育園保育料)で610, 800円となっている。

なお、歳入総額に占める収入済額の割合は0. 27％(前年度0. 28％)である。

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 比 較		令和 4 年度
			増 減 額	増減率	
予算現額 (A)	162, 207, 000	170, 415, 000	△ 8, 208, 000	△ 4. 82	154, 632, 000
調 定 額 (B)	235, 850, 930	229, 017, 911	6, 833, 019	2. 98	208, 130, 510
収入済額 (C)	189, 946, 344	179, 171, 143	10, 775, 201	6. 01	163, 333, 730
収 入 率 (C)/(B)	80. 54	78. 23	2. 31	—	78. 48
不納欠損額	13, 938, 780	—	13, 938, 780	皆増	—
収入未済額	31, 968, 806	49, 846, 768	△ 17, 877, 962	△ 35. 87	44, 796, 780
収入済額中還付未済額	3, 000	—	3, 000	皆増	—

収入済額は189, 946, 344円で、前年度と比較すると10, 775, 201円(6. 01％)増加している。

収入済額の内訳は、使用料が172, 936, 844円、手数料が17, 009, 500円で、詳細は次表のとおりである。

収入未済額の内訳は、道路使用料が1, 612, 813円、公園使用料が3, 520円、住宅使用料が30, 352, 473円で前年度と比較すると17, 877, 962円(35. 87％)減少している。

なお、歳入総額に占める収入済額の割合は0. 99％(前年度0. 89％)である。

使用料及び手数料収入済額内訳

(単位：円，％)

年 度		令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 比 較		令和 4 年度
項 別				増 減 額	増減率	
1	行政財産使用料	6,255,695	7,515,559	△ 1,259,864	△ 16.76	5,858,908
1	市民バス使用料	5,116,800	4,836,200	280,600	5.80	4,666,600
1	移住交流サポートセンター使用料	71,400	60,200	11,200	18.60	53,600
1	ふれあいプラザ使用料	412,930	395,280	17,650	4.47	374,120
1	介護予防センター使用料	0	0	0	—	0
1	道路使用料	33,510,637	28,930,459	4,580,178	15.83	25,076,335
1	公園使用料	5,737,507	5,073,505	664,002	13.09	3,807,787
1	駐車場使用料	34,979,200	31,772,950	3,206,250	10.09	23,906,160
1	住宅使用料	82,727,190	77,075,400	5,651,790	7.33	77,033,600
1	社会教育使用料	4,125,485	3,817,070	308,415	8.08	2,883,680
使 用 料 計		172,936,844	159,476,623	13,460,221	8.44	143,660,790
2	総務手数料	14,503,200	17,137,900	△ 2,634,700	△ 15.37	17,126,350
2	総務督促手数料	938,000	830,400	107,600	12.96	811,200
2	衛生手数料	1,287,700	1,340,720	△ 53,020	△ 3.95	1,384,390
2	農林手数料	198,200	334,800	△ 136,600	△ 40.80	305,100
2	土木督促手数料	81,800	49,500	32,300	65.25	45,900
2	土木事務証明交付手数料	600	1,200	△ 600	△ 50.00	0
手 数 料 計		17,009,500	19,694,520	△ 2,685,020	△ 13.63	19,672,940
合 計		189,946,344	179,171,143	10,775,201	6.01	163,333,730

第15款 国庫支出金

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	前年度比較		令和4年度
			増減額	増減率	
予算現額 (A)	4,568,808,294	4,486,090,000	82,718,294	1.84	3,813,168,000
調 定 額 (B)	3,897,291,319	3,038,325,938	858,965,381	28.27	3,483,937,664
収入済額 (C)	3,897,291,319	3,038,325,938	858,965,381	28.27	3,483,937,664
収 入 率 (C)/(B)	100.00	100.00	0.00	—	100.00
収入未済額	0	0	0	—	0
収入済額中還付未済額	—	—	—	—	—

収入済額は3,897,291,319円で、前年度と比較すると858,965,381円(28.27%)増加している。

その内訳は、国庫負担金が1,440,942,890円、国庫補助金が2,443,913,362円、国庫委託金が12,435,067円で、その詳細は次表のとおりである。

なお、歳入総額に占める収入済額の割合は20.23%(前年度15.17%)である。

国庫支出金収入済額内訳

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	前年度比較		令和4年度
			増減額	増減率	
15. 国庫支出金	3,897,291,319	3,038,325,938	858,965,381	28.27	3,483,937,664
1. 国庫負担金	1,440,942,890	1,494,465,725	△ 53,522,835	△ 3.58	1,716,216,395
民生費国庫負担金	1,433,599,444	1,399,929,994	33,669,450	2.41	1,390,283,393
衛生費国庫負担金	1,088,235	56,230,131	△ 55,141,896	△ 98.06	127,843,560
教育費国庫負担金	443,500	648,000	△ 204,500	△ 31.56	435,442
災害復旧費国庫負担金	5,811,711	37,657,600	△ 31,845,889	△ 84.57	197,654,000
2. 国庫補助金	2,443,913,362	1,519,752,120	924,161,242	60.81	1,757,372,062
総務費国庫補助金	620,466,700	596,791,000	23,675,700	3.97	428,758,000
民生費国庫補助金	69,598,000	101,569,000	△ 31,971,000	△ 31.48	548,436,120
衛生費国庫補助金	10,177,662	224,677,120	△ 214,499,458	△ 95.47	412,855,442
土木費国庫補助金	659,777,000	591,717,000	68,060,000	11.50	321,138,500
教育費国庫補助金	1,730,000	4,998,000	△ 3,268,000	△ 65.39	46,184,000
災害復旧費国庫補助金	1,078,743,000	0	1,078,743,000	皆増	—
商工費国庫補助金	3,421,000	—	3,421,000	皆増	—
3. 国庫委託金	12,435,067	24,108,093	△ 11,673,026	△ 48.42	10,349,207
総務費国庫委託金	354,000	396,754	△ 42,754	△ 10.78	376,000
民生費国庫委託金	7,717,392	7,977,071	△ 259,679	△ 3.26	7,984,869
教育費国庫委託金	4,363,675	15,734,268	△ 11,370,593	△ 72.27	1,988,338

第16款 県支出金

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	前年度比較		令和4年度
			増減額	増減率	
予算現額 (A)	1,243,599,000	926,283,000	317,316,000	34.26	992,685,000
調 定 額 (B)	917,954,481	914,785,006	3,169,475	0.35	972,610,632
収入済額 (C)	917,954,481	914,785,006	3,169,475	0.35	972,610,632
収 入 率 (C)/(B)	100.00	100.00	0.00	—	100.00
収入未済額	0	0	0	—	0
収入済額中還付未済額	—	—	—	—	—

収入済額は917,954,481円で、前年度と比較すると3,169,475円(0.35%)増加している。

その内訳は、県負担金が602,969,859円、県補助金が228,667,067円、県委託金が86,317,555円で、その詳細は次表のとおりである。

なお、歳入総額に占める収入済額の割合は4.77%(前年度4.57%)である。

県支出金収入済額内訳

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	前年度比較		令和4年度
			増減額	増減率	
16. 県支出金	917,954,481	914,785,006	3,169,475	0.35	972,610,632
1. 県負担金	602,969,859	598,114,175	4,855,684	0.81	612,864,845
総務費県負担金	—	456,650	△ 456,650	皆減	0
民生費県負担金	602,203,992	595,726,710	6,477,282	1.09	575,988,262
衛生費県負担金	544,117	258,240	285,877	110.70	301,280
農林水産業費 県 負 担 金	—	—	—	—	6,751,500
教育費県負担金	221,750	324,000	△ 102,250	△ 31.56	217,720
災害救助費負担金	—	1,348,575	△ 1,348,575	皆減	29,606,083
2. 県補助金	228,667,067	236,401,788	△ 7,734,721	△ 3.27	279,060,329
総務費県補助金	27,758,000	25,877,000	1,881,000	7.27	25,713,320
民生費県補助金	88,778,320	94,926,285	△ 6,147,965	△ 6.48	94,041,858
衛生費県補助金	9,524,800	8,238,000	1,286,800	15.62	8,672,000
農林水産業費 県 補 助 金	71,442,168	57,088,892	14,353,276	25.14	60,932,197
商工費県補助金	—	—	—	—	33,912,483
土木費県補助金	1,215,800	665,800	550,000	82.61	529,200
教育費県補助金	29,947,979	19,056,811	10,891,168	57.15	23,673,511
災 害 復 旧 費 県 補 助 金	—	30,549,000	△ 30,549,000	皆減	31,585,760
3. 県委託金	86,317,555	80,269,043	6,048,512	7.54	80,685,458
総務費県委託金	74,139,968	68,688,892	5,451,076	7.94	70,092,407
土木費県委託金	6,827,700	6,461,400	366,300	5.67	6,262,300
教育費県委託金	5,349,887	5,118,751	231,136	4.52	4,330,751

第 17 款 財 産 収 入

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 比 較		令和 4 年度
			増 減 額	増減率	
予算現額 (A)	43,893,000	41,103,000	2,790,000	6.79	32,492,000
調 定 額 (B)	50,320,815	42,869,084	7,451,731	17.38	33,014,728
収入済額 (C)	50,320,815	42,869,084	7,451,731	17.38	33,014,728
収 入 率 (C)/(B)	100.00	100.00	0.00	—	100.00
収入未済額	0	0	0	—	0
収入済額中還付未済額	—	—	—	—	—

収入済額は50,320,815円で、前年度と比較すると7,451,731円(17.38％)増加している。

その内訳は、財産運用収入が31,823,723円、財産売払収入が18,497,092円である。

なお、歳入総額に占める収入済額の割合は0.26％(前年度0.21％)である。

第 18 款 寄 附 金

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 比 較		令和 4 年度
			増 減 額	増減率	
予算現額 (A)	905,669,000	512,034,000	393,635,000	76.88	654,673,000
調 定 額 (B)	900,253,480	536,518,525	363,734,955	67.80	658,982,795
収入済額 (C)	900,253,480	536,518,525	363,734,955	67.80	658,982,795
収 入 率 (C)/(B)	100.00	100.00	0.00	—	100.00
収入未済額	0	0	0	—	0
収入済額中還付未済額	—	—	—	—	—

収入済額は900,253,480円で、前年度と比較すると363,734,955円(67.80％)増加している。

その内訳は、次表のとおりである。

なお、歳入総額に占める収入済額の割合は4.67％(前年度2.68％)である。

寄附金収入済額内訳

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 比 較		令和 4 年度
			増 減 額	増減率	
1 一 般 寄 附 金	894,166,400	533,761,200	360,405,200	67.52	647,369,200
2 総 務 費 寄 附 金	380,983	48,273	332,710	689.23	40,000
3 民 生 費 寄 附 金	387,096	247,912	139,184	56.14	1,003,802
4 教 育 費 寄 附 金	5,310,000	550,870	4,759,130	863.93	2,160,000
5 災 害 復 旧 費 寄 附 金	9,001	1,690,270	△ 1,681,269	△ 99.47	8,370,293
6 衛 生 費 寄 附 金	—	—	—	—	—
7 農 林 水 産 業 費 寄 附 金	—	—	—	—	—
8 商 工 費 寄 附 金	—	220,000	△ 220,000	皆減	39,500
合 計	900,253,480	536,518,525	363,734,955	67.80	658,982,795

第 19 款 繰 入 金

(単位：円，％)

年 度 区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 比 較		令和 4 年度
			増 減 額	増減率	
予算現額 (A)	334, 151, 000	2, 320, 585, 000	△ 1, 986, 434, 000	△ 85. 60	565, 905, 000
調 定 額 (B)	334, 150, 365	2, 320, 585, 000	△ 1, 986, 434, 635	△ 85. 60	565, 904, 639
収入済額 (C)	334, 150, 365	2, 320, 585, 000	△ 1, 986, 434, 635	△ 85. 60	565, 904, 639
収 入 率 (C)/(B)	100. 00	100. 00	0. 00	—	100. 00
収入未済額	0	0	0	—	0
収入済額中還付未済額	—	—	—	—	—

収入済額は334, 150, 365円で、前年度と比較すると1, 986, 434, 635円(85. 60％)減少している。

その内訳は、次表のとおりである。

なお、歳入総額に占める収入済額の割合は1. 74％(前年度11. 58％)である。

繰入金収入済額内訳

(単位：円，％)

年 度 区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 比 較		令和 4 年度
			増 減 額	増減率	
1 財政調整基金繰入金	275, 000, 000	892, 000, 000	△ 617, 000, 000	△ 69. 17	500, 000, 000
2 減 債 基 金 繰 入 金	0	1, 114, 046, 176	△ 1, 114, 046, 176	皆減	0
3 都市整備基金繰入金	0	219, 000, 000	△ 219, 000, 000	皆減	0
4 武家屋敷管理基金繰入金	0	3, 859, 000	△ 3, 859, 000	皆減	859, 000
5 国際交流基金繰入金	0	3, 542, 000	△ 3, 542, 000	皆減	2, 020, 000
6 長寿社会対策基金繰入金	0	13, 600, 000	△ 13, 600, 000	皆減	12, 900, 000
7 松竹梅福祉基金繰入金	0	1, 260, 000	△ 1, 260, 000	皆減	2, 090, 000
8 肉用牛貸付基金繰入金	0	250, 000	△ 250, 000	皆減	250, 000
9 子育て応援住宅基金繰入金	0	0	0	—	1, 364, 000
10 企業版ふるさと納税基金繰入金	7, 650, 000	500, 000	7, 150, 000	1, 430. 00	10, 000, 000
11 白石みらい教育基金繰入金	14, 677, 000	8, 396, 000	6, 281, 000	74. 81	—
12 スキー場基金繰入金	—	20, 000, 000	△ 20, 000, 000	皆減	—
13 介護保険特別会計繰入金	36, 823, 365	44, 131, 824	△ 7, 308, 459	△ 16. 56	36, 421, 639
合 計	334, 150, 365	2, 320, 585, 000	△ 1, 986, 434, 635	△ 85. 60	565, 904, 639

第20款 繰越金

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	前年度比較		令和4年度
			増減額	増減率	
予算現額 (A)	664,243,946	377,262,871	286,981,075	76.07	599,288,642
調定額 (B)	664,244,582	377,263,227	286,981,355	76.07	599,289,247
収入済額 (C)	664,244,582	377,263,227	286,981,355	76.07	599,289,247
収入率 (C)/(B)	100.00	100.00	0.00	—	100.00
収入未済額	0	0	0	—	0
収入済額中還付未済額	—	—	—	—	—

収入済額は664,244,582円で、前年度と比較すると286,981,355円(76.07％)増加している。
収入済額のうち395,470,946円は、前年度からの繰越事業にかかる繰越財源で、主な事業への充当額は次のとおりである。

なお、歳入総額に占める収入済額の割合は3.45％(前年度1.88％)である。

白石スキー場車庫復旧事業	48,115,500 円	
橋梁長寿命化対策事業	132,502,000 円	
社会教育施設災害復旧事業	57,973,000 円	等

第21款 諸収入

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	前年度比較		令和4年度
			増減額	増減率	
予算現額 (A)	651,172,000	757,551,000	△ 106,379,000	△ 14.04	1,623,742,000
調定額 (B)	663,066,030	770,875,811	△ 107,809,781	△ 13.99	1,634,180,016
収入済額 (C)	652,223,188	761,974,904	△ 109,751,716	△ 14.40	1,627,535,575
収入率 (C)/(B)	98.36	98.85	△ 0.49	—	99.59
収入未済額	10,842,842	8,900,907	1,941,935	21.82	6,644,441
収入済額中還付未済額	—	—	—	—	—

収入済額は652,223,188円で、前年度と比較すると109,751,716円(14.40％)減少している。
その内訳は、次表のとおりである。
収入未済額 10,842,842円の内訳は、貸付金元利収入の災害援護資金貸付金元利収入が1,138,775円、雑入の学校給食センター給食費実費徴収金が6,367,612円、広告料収入が11,950円、返還金が3,324,505円である。

なお、歳入総額に占める収入済額の割合は3.39％(前年度3.80％)である。

諸収入収入済額内訳

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	前年度比較		令和4年度
			増減額	増減率	
1 延滞金・加算金 及 び 過 料	14,871,544	10,106,847	4,764,697	47.14	8,291,244
2 市預金利子	2,713,823	62,857	2,650,966	4,217.46	60,386
3 公営企業貸付金 元 利 収 入	—	—	—	—	380,007,600
4 貸付金元利収入	265,905,114	274,108,797	△ 8,203,683	△ 2.99	266,152,175
5 受託事業収入	23,981,855	35,607,654	△ 11,625,799	△ 32.65	15,282,996
6 雑 入	344,750,852	442,088,749	△ 97,337,897	△ 22.02	957,741,174
合 計	652,223,188	761,974,904	△ 109,751,716	△ 14.40	1,627,535,575

第 2 2 款 市 債

(単位：円，％)

年 度 区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 比 較		令和 4 年度
			増 減 額	増減率	
予算現額 (A)	1, 571, 111, 000	1, 757, 615, 000	△ 186, 504, 000	△ 10. 61	1, 525, 288, 000
調 定 額 (B)	782, 111, 000	1, 350, 715, 000	△ 568, 604, 000	△ 42. 10	1, 045, 288, 000
収入済額 (C)	782, 111, 000	1, 350, 715, 000	△ 568, 604, 000	△ 42. 10	1, 045, 288, 000
収 入 率 (C)/(B)	100. 00	100. 00	0. 00	—	100. 00
収入未済額	0	0	0	—	0
収入済額中還付未済額	—	—	—	—	—

収入済額は782, 111, 000円で、前年度と比較すると568, 604, 000円(42. 10%)減少している。

一般会計市債年度末現在高の内訳は、次表のとおりである。

なお、歳入総額に占める収入済額の割合は4. 06％(前年度6. 74％)である。

一般会計市債年度末現在高の内訳

(単位：円，％)

年 度 区 分	令和 5 年度末 現在高 (A)	令和 6 年度中増減		令和 6 年度末 現在高 (B)	増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
		借 入 額	償 還 額			
普 通 債	5, 079, 918, 147	735, 700, 000	638, 897, 551	5, 176, 720, 596	96, 802, 449	1. 91
総 務 債	325, 424, 121	1, 500, 000	43, 435, 983	283, 488, 138	△ 41, 935, 983	△ 12. 89
民 生 債	242, 492, 435	800, 000	24, 000, 899	219, 291, 536	△ 23, 200, 899	△ 9. 57
衛 生 債	320, 000		80, 000	240, 000	△ 80, 000	△ 25. 00
農林水産業債	269, 633, 221	21, 500, 000	35, 193, 473	255, 939, 748	△ 13, 693, 473	△ 5. 08
商 工 債	509, 927, 586		97, 920, 664	412, 006, 922	△ 97, 920, 664	△ 19. 20
土 木 債	2, 769, 556, 523	661, 900, 000	289, 512, 102	3, 141, 944, 421	372, 387, 898	13. 45
公 営 住 宅 債	48, 131, 624		11, 835, 637	36, 295, 987	△ 11, 835, 637	△ 24. 59
消 防 債	128, 195, 618	21, 500, 000	18, 285, 164	131, 410, 454	3, 214, 836	2. 51
教 育 債	659, 837, 019	28, 500, 000	118, 633, 629	569, 703, 390	△ 90, 133, 629	△ 13. 66
水 道 債	126, 400, 000			126, 400, 000	0	—
災 害 復 旧 債	1, 526, 206, 449	13, 300, 000	131, 668, 508	1, 407, 837, 941	△ 118, 368, 508	△ 7. 76
農林水産業債	29, 014, 103		4, 198, 852	24, 815, 251	△ 4, 198, 852	△ 14. 47
土 木 債	443, 479, 592	2, 900, 000	45, 229, 912	401, 149, 680	△ 42, 329, 912	△ 9. 54
教 育 債	695, 375, 019	10, 400, 000	69, 296, 193	636, 478, 826	△ 58, 896, 193	△ 8. 47
そ の 他	358, 337, 735		12, 943, 551	345, 394, 184	△ 12, 943, 551	△ 3. 61
特 別 債	4, 252, 871, 607	33, 111, 000	542, 468, 144	3, 743, 514, 463	△ 509, 357, 144	△ 11. 98
住 民 税 減 税 補 填 債	13, 931, 085		7, 439, 159	6, 491, 926	△ 7, 439, 159	△ 53. 40
臨時財政対策債	4, 169, 058, 022	33, 111, 000	523, 949, 485	3, 678, 219, 537	△ 490, 838, 485	△ 11. 77
減 収 補 填 債	69, 882, 500		11, 079, 500	58, 803, 000	△ 11, 079, 500	△ 15. 85
合 計	10, 858, 996, 203	782, 111, 000	1, 313, 034, 203	10, 328, 073, 000	△ 530, 923, 203	△ 4. 89

※財政課資料より

第 2 3 款 自動車取得税交付金

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 比 較		令和 4 年度
			増 減 額	増減率	
予算現額 (A)	—	2, 147, 000	△ 2, 147, 000	皆減	4, 000
調 定 額 (B)	—	2, 147, 000	△ 2, 147, 000	皆減	4, 000
収入済額 (C)	—	2, 147, 000	△ 2, 147, 000	皆減	4, 000
収 入 率 (C) / (B)	—	100. 00	—	—	100. 00
収入未済額	—	0	—	—	0
収入済額中還付未済額	—	—	—	—	—

収入済額はなく、前年度と比較すると2, 147, 000円(皆減)減少している。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、第7表のとおりである。

歳出決算は、予算現額20,891,342,240円に対し、支出済額は18,623,898,945円となり、翌年度繰越額は1,808,262,394円で、不用額は459,180,901円となった。

これを前年度と比較すると、予算現額では867,918,631円(3.99%)減少、支出済額では478,241,037円(2.50%)減少している。また、翌年度繰越額は454,950,846円(20.10%)減少している。

歳 出 決 算 総 括 表

第7表

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	前 年 度 比 較		令和4年度
			増 減 額	増減率	
予算現額 (A)	20,891,342,240	21,759,260,871	△ 867,918,631	△ 3.99	20,594,187,642
支出済額 (B)	18,623,898,945	19,102,139,982	△ 478,241,037	△ 2.50	19,272,176,378
執 行 率 (B)/(A)	89.15	87.79	1.36	—	93.58
翌年度繰越額	1,808,262,394	2,263,213,240	△ 454,950,846	△ 20.10	914,507,871
不 用 額	459,180,901	393,907,649	65,273,252	16.57	407,503,393

不用額の内訳は次表のとおりである。

不用額内訳

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	前 年 度 比 較		令和4年度
			増 減 額	増減率	
1 議 会 費	4,743,935	3,171,985	1,571,950	49.56	1,763,153
2 総 務 費	70,596,986	46,524,162	24,072,824	51.74	58,054,761
3 民 生 費	123,992,327	59,838,371	64,153,956	107.21	102,896,367
4 衛 生 費	44,730,950	116,574,956	△ 71,844,006	△ 61.63	60,090,603
5 労 働 費	600,000	600,000	0	—	600,000
6 農 林 水 産 業 費	4,491,534	17,926,093	△ 13,434,559	△ 74.94	4,497,112
7 商 工 費	25,935,780	12,533,361	13,402,419	106.93	8,690,435
8 土 木 費	84,710,345	37,146,569	47,563,776	128.04	45,872,855
9 消 防 費	10,956,972	4,227,066	6,729,906	159.21	2,609,367
10 教 育 費	67,017,339	45,069,679	21,947,660	48.70	38,811,044
11 災 害 復 旧 費	11,248,308	45,912,275	△ 34,663,967	△ 75.50	72,149,712
12 公 債 費	1,425	1,132	293	25.88	984
13 予 備 費	10,155,000	4,382,000	5,773,000	131.74	11,467,000
14 諸 支 出 金	0	0	0	—	0
合 計	459,180,901	393,907,649	65,273,252	16.57	407,503,393

① 款別歳出決算額

款別の歳出決算額の状況は第8表のとおりで、前年度と比較すると増加した主なものは、土木費442,035,189円(21.48%)、総務費322,064,536円(11.31%)などで、減少した主なものは、衛生費1,272,429,994円(38.83%)、災害復旧費131,521,392円(12.00%)などである。

款 別 歳 出 決 算 額 の 状 況

第8表

(単位：円，％)

年 度 区 分	令和6年度		令和5年度		前 年 度 比 較		令和4年度
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率	決 算 額
議 会 費	157,493,065	0.85	155,302,015	0.81	2,191,050	1.41	158,361,847
総 務 費	3,168,924,834	17.01	2,846,860,298	14.90	322,064,536	11.31	3,778,169,727
民 生 費	5,665,129,587	30.42	5,636,313,302	29.51	28,816,285	0.51	5,454,326,144
衛 生 費	2,004,831,050	10.76	3,277,261,044	17.16	△ 1,272,429,994	△ 38.83	3,185,410,977
労 働 費	1,017,000	0.01	1,017,000	0.00	0	—	1,017,000
農林水産業費	321,812,466	1.73	284,021,907	1.49	37,790,559	13.31	364,443,888
商 工 費	532,875,892	2.86	619,108,967	3.24	△ 86,233,075	△ 13.93	837,527,565
土 木 費	2,499,499,121	13.42	2,057,463,932	10.77	442,035,189	21.48	1,489,044,206
消 防 費	538,468,928	2.89	545,254,934	2.85	△ 6,786,006	△ 1.24	532,777,633
教 育 費	1,416,678,735	7.61	1,340,291,631	7.02	76,387,104	5.70	1,509,728,446
災害復旧費	964,863,692	5.18	1,096,385,084	5.74	△ 131,521,392	△ 12.00	766,620,929
公 債 費	1,352,292,575	7.26	1,242,847,868	6.51	109,444,707	8.81	1,194,736,016
予 備 費	0	—	0	—	0	—	0
諸 支 出 金	12,000	0.00	12,000	0.00	0	—	12,000
合 計	18,623,898,945	100.00	19,102,139,982	100.00	△ 478,241,037	△ 2.50	19,272,176,378

②性質別歳出決算額

性質別の歳出決算額の状況は、第9表のとおりである。

義務的経費は7,266,717千円で、前年度と比較すると145,842千円(1.97%)減少、投資的経費については3,104,567千円で、前年度と比較すると360,433千円(13.13%)増加、その他の経費については8,252,615千円で、前年度と比較すると692,832千円(7.75%)減少している。

性 質 別 歳 出 決 算 額 の 状 況

第9表

(単位：千円，％)

年 度 区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 比 較		令和4年度
			増 減 額	増減率	
義務的経費	7,266,717	7,412,559	△ 145,842	△ 1.97	6,727,919
人 件 費	2,855,643	3,140,398	△ 284,755	△ 9.07	2,687,766
扶 助 費	3,058,782	3,029,313	29,469	0.97	2,845,417
公 債 費	1,352,292	1,242,848	109,444	8.81	1,194,736
投資的経費	3,104,567	2,744,134	360,433	13.13	2,102,968
普 通 建 設 事 業 費	2,139,531	1,632,484	507,047	31.06	1,313,123
災 害 復 旧 事 業 費	965,036	1,111,650	△ 146,614	△ 13.19	789,845
その他経費	8,252,615	8,945,447	△ 692,832	△ 7.75	10,441,289
物 件 費	2,821,978	2,734,225	87,753	3.21	3,394,143
維 持 補 修 費	233,078	217,619	15,459	7.10	206,556
補 助 費 等	2,081,358	2,373,165	△ 291,807	△ 12.30	2,807,367
投資及び出資貸付金	782,160	1,860,316	△ 1,078,156	△ 57.96	959,151
積 立 金	795,768	213,718	582,050	272.34	1,560,972
繰 出 金	1,538,273	1,546,404	△ 8,131	△ 0.53	1,513,100
計	18,623,899	19,102,140	△ 478,241	△ 2.50	19,272,176

③款 別 執 行 状 況

第 1 款 議 会 費

(単位：円，％)

年 度 区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 比 較		令和 4 年度
			増 減 額	増減率	
予算現額 (A)	162,237,000	158,474,000	3,763,000	2.37	160,125,000
支出済額 (B)	157,493,065	155,302,015	2,191,050	1.41	158,361,847
執 行 率 (B)/(A)	97.08	98.00	△ 0.92	—	98.90
翌年度繰越額	0	0	0	—	0
不 用 額	4,743,935	3,171,985	1,571,950	49.56	1,763,153

予算現額162,237,000円に対し、支出済額は157,493,065円で、前年度と比較すると2,191,050円(1.41％)増加し、歳出総額に占める割合（構成比率）は第8表のとおり0.85％(前年度0.81％)である。

第 2 款 総 務 費

(単位：円，％)

年 度 区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 比 較		令和 4 年度
			増 減 額	増減率	
予算現額 (A)	3,243,515,720	2,906,854,180	336,661,540	11.58	3,841,211,668
支出済額 (B)	3,168,924,834	2,846,860,298	322,064,536	11.31	3,778,169,727
執 行 率 (B)/(A)	97.70	97.94	△ 0.24	—	98.36
翌年度繰越額	3,993,900	13,469,720	△ 9,475,820	△ 70.35	4,987,180
不 用 額	70,596,986	46,524,162	24,072,824	51.74	58,054,761

予算現額3,243,515,720円に対し、支出済額は3,168,924,834円で、前年度と比較すると322,064,536円(11.31％)増加し、歳出総額に占める割合は17.01％(前年度14.90％)である。

増加した主なものは、都市整備基金費、庁舎建設基金費、ふるさと納税推進費などであり、減少した主なものは、一般管理費、財政調整基金費、財産管理費などである。

なお、翌年度への繰越額は、財産管理費の977,900円、戸籍住民基本台帳費の3,016,000円である。

第 3 款 民 生 費

(単位：円，％)

年 度 区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 比 較		令和 4 年度
			増 減 額	増減率	
予算現額 (A)	5,853,279,002	5,775,309,675	77,969,327	1.35	5,559,847,186
支出済額 (B)	5,665,129,587	5,636,313,302	28,816,285	0.51	5,454,326,144
執 行 率 (B)/(A)	96.79	97.59	△ 0.80	—	98.10
翌年度繰越額	64,157,088	79,158,002	△ 15,000,914	△ 18.95	2,624,675
不 用 額	123,992,327	59,838,371	64,153,956	107.21	102,896,367

予算現額5,853,279,002円に対し、支出済額は5,665,129,587円で、前年度と比較すると28,816,285円(0.51%)増加し、歳出総額に占める割合は30.42%(前年度29.51%)である。

増加した主なものは、障害者総合支援費、社会福祉費の物価高騰対策給付金給付費、児童措置費などであり、減少した主なものは、介護保険費、児童福祉総務費、扶助費などである。

なお、翌年度への繰越額は、総合福祉センター費40,605,400円、社会福祉費の物価高騰対策給付金給付費19,615,688円、児童福祉費の物価高騰対策給付金給付費3,936,000円である。

第4款 衛生費

(単位：円，%)

年 度 区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較		令和4年度
			増減額	増減率	
予算現額 (A)	2,049,562,000	3,397,227,000	△ 1,347,665,000	△ 39.67	3,245,501,580
支出済額 (B)	2,004,831,050	3,277,261,044	△ 1,272,429,994	△ 38.83	3,185,410,977
執行率 (B)/(A)	97.82	96.47	1.35	—	98.15
翌年度繰越額	0	3,391,000	△ 3,391,000	皆減	0
不用額	44,730,950	116,574,956	△ 71,844,006	△ 61.63	60,090,603

予算現額2,049,562,000円に対し、支出済額は2,004,831,050円で、前年度と比較すると1,272,429,994円(38.83%)減少し、歳出総額に占める割合は10.76%(前年度17.16%)である。

増加した主なものは、生活環境費、清掃総務費などであり、減少した主なものは、保健衛生総務費、健康センター費、予防費などである。

減少した保健衛生総務費のうち白石市病院事業会計への負担金補助及び交付金、投資及び出資金の繰出金合計は1,114,601,783円で、前年度の白石市病院事業会計への負担金補助及び交付金、投資及び出資金と比較すると974,460,823円(46.65%)減少している。

また、貸付金（白石市病院事業運転資金貸付金）は200,000,000円（皆減）減少している。

第5款 労働費

(単位：円，%)

年 度 区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較		令和4年度
			増減額	増減率	
予算現額 (A)	1,617,000	1,617,000	0	—	1,617,000
支出済額 (B)	1,017,000	1,017,000	0	—	1,017,000
執行率 (B)/(A)	62.89	62.89	0.00	—	62.89
翌年度繰越額	0	0	0	—	0
不用額	600,000	600,000	0	—	600,000

予算現額1,617,000円に対し、支出済額は1,017,000円で、歳出総額に占める割合は0.01%(前年度0.00%)である。

第6款 農林水産業費

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	前年度比較		令和4年度
			増減額	増減率	
予算現額 (A)	683,627,000	322,838,000	360,789,000	111.76	374,090,000
支出済額 (B)	321,812,466	284,021,907	37,790,559	13.31	364,443,888
執行率 (B)/(A)	47.07	87.98	△ 40.91	—	97.42
翌年度繰越額	357,323,000	20,890,000	336,433,000	1,610.50	5,149,000
不用額	4,491,534	17,926,093	△ 13,434,559	△ 74.94	4,497,112

予算現額683,627,000円に対し、支出済額は321,812,466円で、前年度と比較すると 37,790,559円(13.31%)増加し、歳出総額に占める割合は1.73%(前年度1.49%)である。

増加した主なものは、農業振興費、農地費、森林環境譲与税基金費などであり、減少した主なものは、畜産業費、林業振興費などである。

なお、翌年度への繰越額は、畜産業費304,008,000円、農地費42,977,000円、林業総務費1,038,000円、林業振興費9,300,000円である。

第7款 商 工 費

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	前年度比較		令和4年度
			増減額	増減率	
予算現額 (A)	558,811,672	757,264,000	△ 198,452,328	△ 26.21	856,283,000
支出済額 (B)	532,875,892	619,108,967	△ 86,233,075	△ 13.93	837,527,565
執行率 (B)/(A)	95.36	81.76	13.60	—	97.81
翌年度繰越額	0	125,621,672	△ 125,621,672	皆減	10,065,000
不用額	25,935,780	12,533,361	13,402,419	106.93	8,690,435

予算現額558,811,672円に対し、支出済額は532,875,892円で、前年度と比較すると86,233,075円(13.93%)減少し、歳出総額に占める割合は2.86%(前年度3.24%)である。

増加した主なものは、商工総務費、観光費などで、減少した主なものは、商工業振興費、白石スキー場費、中心市街地活性化交流広場費などである。

第8款 土 木 費

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	前年度比較		令和4年度
			増減額	増減率	
予算現額 (A)	3,889,372,846	3,144,407,347	744,965,499	23.69	2,126,777,408
支出済額 (B)	2,499,499,121	2,057,463,932	442,035,189	21.48	1,489,044,206
執行率 (B)/(A)	64.26	65.43	△ 1.17	—	70.01
翌年度繰越額	1,305,163,380	1,049,796,846	255,366,534	24.33	591,860,347
不用額	84,710,345	37,146,569	47,563,776	128.04	45,872,855

予算現額3,889,372,846円に対し、支出済額は2,499,499,121円で、前年度と比較すると442,035,189円(21.48%)増加し、歳出総額に占める割合は13.42%(前年度10.77%)である。

増加した主なものは、道路新設改良費、道の駅整備事業費、河川総務費などで、減少した主なものは、都市計画総務費、公園費、街路事業費などである。

なお、翌年度への繰越額は、道路新設改良費163,500,000円、橋梁維持費344,461,320円、地方道路整備事業費8,168,000円、スマートインターチェンジ整備事業費265,246,858円、道の駅整備事業費497,883,202円、河川改良費9,000,000円、街路事業費15,804,000円、住宅管理費1,100,000円である。

第9款 消 防 費

(単位：円，％)

年 度 区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 比 較		令和4年度
			増 減 額	増減率	
予算現額 (A)	624,738,000	549,482,000	75,256,000	13.70	547,377,000
支出済額 (B)	538,468,928	545,254,934	△ 6,786,006	△ 1.24	532,777,633
執 行 率 (B)/(A)	86.19	99.23	△ 13.04	—	97.33
翌年度繰越額	75,312,100	0	75,312,100	皆増	11,990,000
不 用 額	10,956,972	4,227,066	6,729,906	159.21	2,609,367

予算現額624,738,000円に対し、支出済額は538,468,928円で、前年度と比較すると6,786,006円(1.24%)減少し、歳出総額に占める割合は2.89%(前年度2.85%)である。

増加した主なものは、消防総務費であり、減少した主なものは、防災費、非常備消防費などである。

なお、翌年度への繰越額は、消防施設費3,249,400円、防災費72,062,700円である。

第10款 教 育 費

(単位：円，％)

年 度 区 分	令和6年度	令和5年度	前 年 度 比 較		令和4年度
			増 減 額	増減率	
予算現額 (A)	1,486,009,000	1,385,361,310	100,647,690	7.27	1,583,899,800
支出済額 (B)	1,416,678,735	1,340,291,631	76,387,104	5.70	1,509,728,446
執 行 率 (B)/(A)	95.33	96.75	△ 1.42	—	95.32
翌年度繰越額	2,312,926	0	2,312,926	皆増	35,360,310
不 用 額	67,017,339	45,069,679	21,947,660	48.70	38,811,044

予算現額1,486,009,000円に対し、支出済額は1,416,678,735円で、前年度と比較すると76,387,104円(5.70%)増加し、歳出総額に占める割合は7.61%(前年度7.02%)である。

増加した主なものは、事務局費、小学校費の教育振興費、中学校費の学校管理費などであり、減少した主なものは、教育総務費の教育振興費、白石みらい教育基金費、学校給食センター費などである。

なお、翌年度への繰越額は、中学校費の学校管理費1,600,000円、学校給食センター費712,926円である。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円，％)

年 度 区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 比 較		令和 4 年度
			増 減 額	増減率	
予算現額 (A)	976, 112, 000	2, 113, 183, 359	△ 1, 137, 071, 359	△ 53. 81	1, 091, 242, 000
支出済額 (B)	964, 863, 692	1, 096, 385, 084	△ 131, 521, 392	△ 12. 00	766, 620, 929
執 行 率 (B)/(A)	98. 85	51. 88	46. 97	—	70. 25
翌年度繰越額	0	970, 886, 000	△ 970, 886, 000	皆減	252, 471, 359
不 用 額	11, 248, 308	45, 912, 275	△ 34, 663, 967	△ 75. 50	72, 149, 712

予算現額976, 112, 000円に対し、支出済額は964, 863, 692円で、前年度と比較すると131, 521, 392円(12. 00％)減少し、歳出総額に占める割合は5. 18％(前年度5. 74％)である。

減少した主なものは、林業施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費、社会教育施設災害復旧費、公立学校施設災害復旧費などである。

第 1 2 款 公 債 費

(単位：円，％)

年 度 区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 比 較		令和 4 年度
			増 減 額	増減率	
予算現額 (A)	1, 352, 294, 000	1, 242, 849, 000	109, 445, 000	8. 81	1, 194, 737, 000
支出済額 (B)	1, 352, 292, 575	1, 242, 847, 868	109, 444, 707	8. 81	1, 194, 736, 016
執 行 率 (B)/(A)	100. 00	100. 00	0. 00	—	100. 00
翌年度繰越額	0	0	0	—	0
不 用 額	1, 425	1, 132	293	25. 88	984

予算現額1, 352, 294, 000円に対し、支出済額は1, 352, 292, 575円で、前年度と比較すると109, 444, 707円(8. 81％)増加し、歳出総額に占める割合は7. 26％(前年度6. 51％)である。

支出済額の内訳は次のとおりである。

元 金 1, 313, 034, 203円 (前年度 1, 208, 335, 376円)

利 子 39, 258, 372円 (前年度 34, 512, 492円)

なお、公債費比率は6. 1％で、前年度の5. 4％と比較して0. 7ポイント上昇している。

第 1 3 款 予 備 費

(単位：円，％)

年 度 区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 比 較		令和 4 年度
			増 減 額	増減率	
当初予算額	15, 445, 000	15, 891, 000	△ 446, 000	△ 2. 81	15, 359, 000
補正予算額	63, 000	△ 5, 532, 000	5, 595, 000	101. 14	797, 000
充用額	5, 353, 000	5, 977, 000	△ 624, 000	△ 10. 44	4, 689, 000
予算現額 (不用額)	10, 155, 000	4, 382, 000	5, 773, 000	131. 74	11, 467, 000

充用先は、次表のとおりである。

(単位：円)

（単位：円）

充 用 先					摘 要	金 額	
款		項		目			
2	総 務 費	1	総 務 管 理 費	6	財 産 管 理 費	本庁舎会議室のエアコン故障	800,000
2	総 務 費	1	総 務 管 理 費	7	企 画 費	市民活動支援センターのエアコン故障	138,000
2	総 務 費	1	総 務 管 理 費	19	文化体育活動センター費	キューブアリーナの手動式移動観覧席用エアージャッキ故障	2,808,000
3	民 生 費	2	児 童 福 祉 費	4	保 育 園 費	北保育園のエアコン故障	180,000
3	民 生 費	2	児 童 福 祉 費	6	障 害 児 通 所 施設 事業費	ふれあいプラザ内ひこうせん事務室のエアコン故障	156,000
4	衛 生 費	1	保 健 衛 生 費	2	健康センター費	健康センターの正面入口外側自動ドア故障	649,000
7	商 工 費	1	商 工 費	7	弥 治 郎 こ け し 村 費	弥治郎こけし村の設備修繕	156,000
8	土 木 費	5	住 宅 費	1	住 宅 管 理 費	市営住宅の簡易専用小水道施設（揚水ポンプ）故障	466,000
					計 8 件		5,353,000

第 1 4 款 諸 支 出 金

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 比 較		令和 4 年度
			増 減 額	増減率	
予算現額 (A)	12,000	12,000	0	—	12,000
支出済額 (B)	12,000	12,000	0	—	12,000
執 行 率 (B)/(A)	100.00	100.00	0.00	—	100.00
翌年度繰越額	0	0	0	—	0
不 用 額	0	0	0	—	0

予算現額12,000円に対し、支出済額は12,000円で、補償・補填及び賠償金の1件である。

(3) 繰 出 金

他会計への繰出金は第10表のとおり総額994,815,128円で、前年度1,030,620,461円に比べ35,805,333円(3.47%)減少している。

これは、後期高齢者医療特別会計などへの繰出が増加したものの、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計への繰出が減少したことによるものである。

第10表

(単位：円，％)

年 度 繰出先		令和6年度	令和5年度	前 年 度 比 較		総歳出に対する割合		令和4年度
				増 減 額	増減率	令和6年度	令和5年度	
民生費	国民健康保険特別会計	284,165,058	307,325,801	△ 23,160,743	△ 7.54	1.53	1.61	269,375,610
	介護保険特別会計	573,058,000	595,552,000	△ 22,494,000	△ 3.78	3.08	3.12	599,535,000
	後期高齢者医療特別会計	136,853,425	127,004,084	9,849,341	7.76	0.73	0.66	124,217,564
土木費	土地開発基金	738,645	738,576	69	0.01	0.00	0.00	738,576
計		994,815,128	1,030,620,461	△ 35,805,333	△ 3.47	5.34	5.40	993,866,750

３．特別会計歳入歳出決算

特別会計の決算状況は、第１１表のとおりである。

決算総額を前年度と比較すると、歳入で19,274,335円(0.23%)、歳出で1,771,493円(0.02%)減少している。

一般会計からの繰入金は、前年度と比較すると35,805,402円(3.48%)減少しており、特別会計歳入決算総額に占める割合は12.02%で、前年度(12.42%)より0.40ポイント低下している。

特別会計決算の概要

第１１表

(単位：円，％)

区 分		年 度	令和 5 年度	前 年 度 比 較		令和 4 年度
		令和 6 年度		増 減 額	増減率	
国民健康保険	予 算 現 額	3,715,544,000	3,774,541,000	△ 58,997,000	△ 1.56	3,800,242,000
	歳入決算額(A)	3,571,634,817	3,630,176,643	△ 58,541,826	△ 1.61	3,724,095,594
	執 行 率	96.13	96.18	△ 0.05	—	98.00
	歳出決算額	3,507,172,100	3,571,170,114	△ 63,998,014	△ 1.79	3,670,513,495
	執 行 率	94.39	94.61	△ 0.22	—	96.59
	歳入歳出差引額	64,462,717	59,006,529	5,456,188	9.25	53,582,099
	歳入決算額のうち 一般会計繰入額(B)	284,165,058	307,325,801	△ 23,160,743	△ 7.54	269,375,610
	比 率 (B/A)	7.96	8.47	△ 0.51	—	7.23
介護保険	予 算 現 額	4,159,997,000	4,193,629,000	△ 33,632,000	△ 0.80	4,149,393,000
	歳入決算額(A)	4,161,908,299	4,170,502,141	△ 8,593,842	△ 0.21	4,107,723,011
	執 行 率	100.05	99.45	0.60	—	99.00
	歳出決算額	3,892,866,315	3,877,336,085	15,530,230	0.40	3,823,990,644
	執 行 率	93.58	92.46	1.12	—	92.16
	歳入歳出差引額	269,041,984	293,166,056	△ 24,124,072	△ 8.23	283,732,367
	歳入決算額のうち 一般会計繰入額(B)	573,058,000	595,552,000	△ 22,494,000	△ 3.78	599,535,000
	比 率 (B/A)	13.77	14.28	△ 0.51	—	14.60
後期高齢者医療	予 算 現 額	537,672,000	490,306,000	47,366,000	9.66	480,724,000
	歳入決算額(A)	536,413,812	488,552,479	47,861,333	9.80	484,886,036
	執 行 率	99.77	99.64	0.13	—	100.87
	歳出決算額	507,829,870	461,133,579	46,696,291	10.13	456,502,561
	執 行 率	94.45	94.05	0.40	—	94.96
	歳入歳出差引額	28,583,942	27,418,900	1,165,042	4.25	28,383,475
	歳入決算額のうち 一般会計繰入額(B)	136,853,425	127,004,084	9,849,341	7.76	124,217,564
	比 率 (B/A)	25.51	26.00	△ 0.49	—	25.62
合 計	予 算 現 額	8,413,213,000	8,458,476,000	△ 45,263,000	△ 0.54	8,430,359,000
	歳入決算額(A)	8,269,956,928	8,289,231,263	△ 19,274,335	△ 0.23	8,316,704,641
	執 行 率	98.30	98.00	0.30	—	98.65
	歳出決算額	7,907,868,285	7,909,639,778	△ 1,771,493	△ 0.02	7,951,006,700
	執 行 率	93.99	93.51	0.48	—	94.31
	歳入歳出差引額	362,088,643	379,591,485	△ 17,502,842	△ 4.61	365,697,941
	歳入決算額のうち 一般会計繰入額(B)	994,076,483	1,029,881,885	△ 35,805,402	△ 3.48	993,128,174
	比 率 (B/A)	12.02	12.42	△ 0.40	—	11.94

(1) 国民健康保険特別会計

当会計の決算状況は、次表のとおり予算現額3,715,544,000円に対し、歳入決算額は3,571,634,817円、歳出決算額は3,507,172,100円で、歳入歳出差引額は64,462,717円となった。

決算額を前年度と比較すると、収入済額は58,541,826円(1.61%)減少し、支出済額も63,998,014円(1.79%)の減少となった。

不納欠損額は15,602,355円で、前年度より1,334,040円(9.35%)増加し、収入未済額は117,829,254円で、前年度より25,205,194円(17.62%)減少している。

なお、不納欠損額は、地方税法第15条の7の規定に基づく滞納処分の停止が59件で2,378,317円、同法第18条の消滅時効が260件で13,224,038円となっている。

歳 入 (単位：円，%)

年 度 区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較		令和4年度
			増減額	増減率	
予算現額	3,715,544,000	3,774,541,000	△ 58,997,000	△ 1.56	3,800,242,000
調 定 額 (A)	3,704,857,026	3,787,383,759	△ 82,526,733	△ 2.18	3,912,156,663
収入済額 (B)	3,571,634,817	3,630,176,643	△ 58,541,826	△ 1.61	3,724,095,594
不納欠損額	15,602,355	14,268,315	1,334,040	9.35	27,987,226
収入未済額	117,829,254	143,034,448	△ 25,205,194	△ 17.62	160,174,843
収入率 (B)/(A)	96.40	95.85	0.55	—	95.19
収入済額中還付未済額	209,400	95,647	113,753	118.93	101,000

歳 出 (単位：円，%)

年 度 区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較		令和4年度
			増減額	増減率	
予算現額 (A)	3,715,544,000	3,774,541,000	△ 58,997,000	△ 1.56	3,800,242,000
支出済額 (B)	3,507,172,100	3,571,170,114	△ 63,998,014	△ 1.79	3,670,513,495
執行率 (B)/(A)	94.39	94.61	△ 0.22	—	96.59
不 用 額	208,371,900	203,370,886	5,001,014	2.46	129,728,505

歳入歳出差引額	64,462,717	59,006,529	5,456,188	9.25	53,582,099
---------	------------	------------	-----------	------	------------

次表により歳入歳出の主な増減を前年度と比較すると、歳入で増加したのは、繰入金が13,839,257円(3.93%)、国庫支出金が5,052,000円(3,238.46%)で、減少したのは県支出金が70,020,487円(2.61%)、国民健康保険税が8,724,688円(1.60%)、諸収入が1,341,834円(7.82%)である。

一方、歳出で増加したのは、国保事業費納付金8,571,900円(1.00%)、総務費4,462,020円(20.31%)などで、減少したのは保険給付費が75,362,872円(2.84%)、保健事業費2,550,305円(6.49%)である。

なお、保険給付費2,576,273,569円は、本特別会計歳出の73.46%を占めている。

国民健康保険特別会計決算款別前年度比較表

(単位：円，%)

年 度 区 分		令和6年度	令和5年度	前年度比較		令和4年度
				増減額	増減率	
歳入	1 国民健康保険税	538,275,439	547,000,127	△ 8,724,688	△ 1.60	528,123,060
	2 使用料及び手数料	408,400	379,100	29,300	7.73	382,900
	3 国 庫 支 出 金	5,208,000	156,000	5,052,000	3,238.46	115,000
	4 県 支 出 金	2,616,338,934	2,686,359,421	△ 70,020,487	△ 2.61	2,759,833,739
	5 財 産 収 入	24,190	23,994	196	0.82	23,994
	6 繰 入 金	366,165,058	352,325,801	13,839,257	3.93	383,375,610
	7 繰 越 金	29,406,529	26,782,099	2,624,430	9.80	27,497,133
	8 諸 収 入	15,808,267	17,150,101	△ 1,341,834	△ 7.82	24,744,158
	計	3,571,634,817	3,630,176,643	△ 58,541,826	△ 1.61	3,724,095,594
歳出	1 総 務 費	26,430,704	21,968,684	4,462,020	20.31	23,735,040
	2 保 険 給 付 費	2,576,273,569	2,651,636,441	△ 75,362,872	△ 2.84	2,731,557,684
	3 国保事業費納付金	865,298,109	856,726,209	8,571,900	1.00	876,286,940
	4 保 健 事 業 費	36,752,881	39,303,186	△ 2,550,305	△ 6.49	37,339,437
	5 基 金 積 立 金	24,190	23,994	196	0.82	23,994
	6 公 債 費	0	0	0	—	0
	7 諸 支 出 金	2,392,647	1,511,600	881,047	58.29	1,570,400
	8 予 備 費	0	0	0	—	0
	計	3,507,172,100	3,571,170,114	△ 63,998,014	△ 1.79	3,670,513,495
歳入歳出差引額		64,462,717	59,006,529	5,456,188	9.25	53,582,099

国民健康保険税不納欠損額内訳

(単位：件、円、%)

年 度 区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 比 較		令和 4 年度
				増 減 額	増減率	
地方税法第 15 条の 7 滞納処分停止の要件等 (執行停止 3 年継続で消滅)	件数	59	81	△ 22	△ 27.16	294
	金額	2,378,317	5,958,416	△ 3,580,099	△ 60.08	21,969,723
地方税法第 18 条 地方税の消滅時効 (5 年間)	件数	260	175	85	48.57	100
	金額	13,224,038	8,309,899	4,914,139	59.14	6,017,503
計	件数	319	256	63	24.61	394
	金額	15,602,355	14,268,315	1,334,040	9.35	27,987,226

(2) 介護保険特別会計

当会計の決算状況は、次表のとおり予算現額 4,159,997,000 円に対し、歳入決算額は 4,161,908,299 円、歳出決算額は 3,892,866,315 円で、歳入歳出差引額は 269,041,984 円となり、これを翌年度へ繰越すこととなった。

決算額を前年度と比較すると、収入済額は 8,593,842 円 (0.21%) 減少し、支出済額は 15,530,230 円 (0.40%) の増加となった。

不納欠損額は 2,771,768 円で、前年度より 393,493 円 (12.43%) 減少し、収入未済額は 6,397,612 円で、前年度より 3,488,246 円 (35.29%) 減少している。

なお、不納欠損額は、生活困窮等で介護保険法第 200 条第 1 項の規定による消滅時効が 96 件である。

歳 入

(単位：円、%)

年 度 区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 比 較		令和 4 年度
				増 減 額	増減率	
予算現額		4,159,997,000	4,193,629,000	△ 33,632,000	△ 0.80	4,149,393,000
調 定 額 (A)		4,170,572,679	4,183,023,260	△ 12,450,581	△ 0.30	4,120,742,533
収入済額 (B)		4,161,908,299	4,170,502,141	△ 8,593,842	△ 0.21	4,107,723,011
不納欠損額		2,771,768	3,165,261	△ 393,493	△ 12.43	2,780,668
収入未済額		6,397,612	9,885,858	△ 3,488,246	△ 35.29	10,713,854
収入率 (B)/(A)		99.79	99.70	0.09	—	99.68
収入済額中還付未済額		505,000	530,000	△ 25,000	△ 4.72	475,000

歳 出

(単位：円、%)

年 度 区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 比 較		令和 4 年度
				増 減 額	増減率	
予算現額 (A)		4,159,997,000	4,193,629,000	△ 33,632,000	△ 0.80	4,149,393,000
支出済額 (B)		3,892,866,315	3,877,336,085	15,530,230	0.40	3,823,990,644
執行率 (B)/(A)		93.58	92.46	1.12	—	92.16
不 用 額		267,130,685	316,292,915	△ 49,162,230	△ 15.54	325,402,356

歳入歳出差引額	269,041,984	293,166,056	△ 24,124,072	△ 8.23	283,732,367
---------	-------------	-------------	--------------	--------	-------------

次表により歳入歳出の主な増減を前年度と比較すると、歳入で増加したのは、県支出金が11,582,456円(2.13%)、繰越金が9,433,689円(3.32%)、保険料が9,402,843円(1.29%)などで、減少したのは、支払基金交付金が18,886,000円(1.94%)、繰入金が14,946,000円(2.30%)、諸収入が3,728,225円(17.16%)などである。

歳出で増加したのは、諸支出金が19,256,604円(10.95%)、地域支援事業費が10,801,950円(5.24%)で、減少したのは、基金積立金が9,777,655円(9.01%)、総務費が2,940,289円(5.43%)、保険給付費が1,810,380円(0.05%)である。

なお、保険給付費3,330,618,216円は、本特別会計歳出の85.55%を占めている。

介護保険特別会計決算款別前年度比較表

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度		令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 比 較		令和 4 年度
				増 減 額	増減率	
歳入	1 保 険 料	736,713,178	727,310,335	9,402,843	1.29	728,260,951
	2 使用料及び手数料	60,800	58,500	2,300	3.93	64,100
	3 国 庫 支 出 金	971,608,154	973,063,404	△ 1,455,250	△ 0.15	984,108,004
	4 支 払 基 金 交 付 金	952,516,000	971,402,000	△ 18,886,000	△ 1.94	955,355,000
	5 県 支 出 金	554,830,086	543,247,630	11,582,456	2.13	561,002,500
	6 財 産 収 入	42,229	41,884	345	0.82	41,884
	7 繰 入 金	634,971,000	649,917,000	△ 14,946,000	△ 2.30	667,741,000
	8 繰 越 金	293,166,056	283,732,367	9,433,689	3.32	194,787,649
	9 諸 収 入	18,000,796	21,729,021	△ 3,728,225	△ 17.16	16,361,923
	計	4,161,908,299	4,170,502,141	△ 8,593,842	△ 0.21	4,107,723,011
歳出	1 総 務 費	51,245,379	54,185,668	△ 2,940,289	△ 5.43	48,167,496
	2 保 険 給 付 費	3,330,618,216	3,332,428,596	△ 1,810,380	△ 0.05	3,372,812,561
	3 地域支援事業費	217,092,117	206,290,167	10,801,950	5.24	207,529,154
	4 基 金 積 立 金	98,728,229	108,505,884	△ 9,777,655	△ 9.01	91,866,884
	5 公 債 費	0	0	0	—	0
	6 諸 支 出 金	195,182,374	175,925,770	19,256,604	10.95	103,614,549
	7 予 備 費	0	0	0	—	0
	計	3,892,866,315	3,877,336,085	15,530,230	0.40	3,823,990,644
歳入歳出差引額		269,041,984	293,166,056	△ 24,124,072	△ 8.23	283,732,367

(3) 後期高齢者医療特別会計

当会計の決算状況は、次表のとおり予算現額537,672,000円に対し、歳入決算額は536,413,812円、歳出決算額は507,829,870円で、歳入歳出差引額は28,583,942円となり、これを翌年度へ繰越すこととなった。

決算額を前年度と比較すると、収入済額は47,861,333円(9.80%)増加し、支出済額も46,696,291円(10.13%)の増加となった。

不納欠損額は312,300円で、前年度より348,237円(52.72%)減少し、収入未済額は2,797,612円で、前年度より253,075円(8.30%)減少している。

なお、不納欠損額は、生活困窮等で高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定による消滅時効が22件である。

歳 入

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 比 較		令和 4 年度
			増 減 額	増減率	
予算現額	537,672,000	490,306,000	47,366,000	9.66	480,724,000
調 定 額 (A)	539,413,224	491,920,903	47,492,321	9.65	489,135,447
収入済額 (B)	536,413,812	488,552,479	47,861,333	9.80	484,886,036
不納欠損額	312,300	660,537	△ 348,237	△ 52.72	1,084,100
収入未済額	2,797,612	3,050,687	△ 253,075	△ 8.30	3,362,511
収入率 (B)/(A)	99.44	99.32	0.12	—	99.13
収入済額中還付未済額	110,500	342,800	△ 232,300	△ 67.77	197,200

歳 出

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 比 較		令和 4 年度
			増 減 額	増減率	
予算現額 (A)	537,672,000	490,306,000	47,366,000	9.66	480,724,000
支出済額 (B)	507,829,870	461,133,579	46,696,291	10.13	456,502,561
執行率 (B)/(A)	94.45	94.05	0.40	—	94.96
不 用 額	29,842,130	29,172,421	669,709	2.30	24,221,439

歳入歳出差引額	28,583,942	27,418,900	1,165,042	4.25	28,383,475
---------	------------	------------	-----------	------	------------

後期高齢者医療特別会計決算款別前年度比較表

(単位：円，％)

区 分 \ 年 度		令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 比 較		令和 4 年度
				増 減 額	増減率	
歳 入	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	371,486,975	332,710,287	38,776,688	11.65	328,274,700
	2 使用料及び手数料	65,900	64,000	1,900	2.97	59,300
	3 繰 入 金	136,853,425	127,004,084	9,849,341	7.76	124,217,564
	4 繰 越 金	27,418,900	28,383,475	△ 964,575	△ 3.40	29,894,590
	5 諸 収 入	588,612	390,633	197,979	50.68	2,439,882
	計	536,413,812	488,552,479	47,861,333	9.80	484,886,036
歳 出	1 総 務 費	14,076,369	11,687,635	2,388,734	20.44	13,742,297
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	493,410,701	449,271,244	44,139,457	9.82	442,518,564
	3 諸 支 出 金	342,800	174,700	168,100	96.22	241,700
	4 予 備 費	0	0	0	—	0
	計	507,829,870	461,133,579	46,696,291	10.13	456,502,561
歳入歳出差引額		28,583,942	27,418,900	1,165,042	4.25	28,383,475

4. 収入未済額及び不納欠損額

(1) 収入未済額

一般会計における収入未済額合計は210,889,925円で、前年度と比較すると62,438,947円(22.84%)減少している。その内訳を次表でみると、諸収入が1,941,935円(21.82%)増加しているが、市税が46,155,720円(21.61%)、使用料及び手数料が17,877,962円(35.87%)、分担金及び負担金が347,200円(36.24%)減少している。

一方、特別会計における収入未済額合計は127,024,478円で、前年度と比較すると28,946,515円(18.56%)減少している。その内訳を次表でみると、国民健康保険が25,205,194円(17.62%)、介護保険が3,488,246円(35.29%)、後期高齢者医療が253,075円(8.30%)減少している。

なお、一般会計及び特別会計を合わせた収入未済額総額は337,914,403円となり、前年度と比べ91,385,462円(21.29%)減少している。

収入未済額の状況

(単位：円，%)

年 度 科 目	令和6年度	令和5年度	前年度比較		令和4年度
			増減額	増減率	
一般会計					
1. 市 税	167,467,477	213,623,197	△ 46,155,720	△ 21.61	214,403,156
13. 分担金及び負担金	610,800	958,000	△ 347,200	△ 36.24	1,089,200
14. 使用料及び手数料	31,968,806	49,846,768	△ 17,877,962	△ 35.87	44,796,780
21. 諸 収 入	10,842,842	8,900,907	1,941,935	21.82	6,644,441
計	210,889,925	273,328,872	△ 62,438,947	△ 22.84	266,933,577
特別会計					
国 民 健 康 保 険	117,829,254	143,034,448	△ 25,205,194	△ 17.62	160,174,843
介 護 保 険	6,397,612	9,885,858	△ 3,488,246	△ 35.29	10,713,854
後 期 高 齢 者 医 療	2,797,612	3,050,687	△ 253,075	△ 8.30	3,362,511
計	127,024,478	155,970,993	△ 28,946,515	△ 18.56	174,251,208
合 計	337,914,403	429,299,865	△ 91,385,462	△ 21.29	441,184,785

※還付未済額を含む。

(2) 不 納 欠 損 額

一般会計における不納欠損額合計は54,613,982円で、前年度と比較すると34,481,586円(171.27%)増加している。市税の内訳については、資料6のとおりである。

一方、特別会計における不納欠損額合計は18,686,423円で、前年度と比較すると592,310円(3.27%)増加している。その内訳を前年度と比較すると、介護保険が393,493円(12.43%)、後期高齢者医療が348,237円(52.72%)減少し、国民健康保険が1,334,040円(9.35%)増加している。

不 納 欠 損 額 の 状 況

(単位：円，％)

年 度 科 目	令和6年度	令和5年度	前 年 度 比 較		令和4年度
			増 減 額	増減率	
一般会計					
1. 市 税	40,675,202	20,132,396	20,542,806	102.04	42,768,177
14. 使用料及び手数料	13,938,780	—	13,938,780	皆増	—
計	54,613,982	20,132,396	34,481,586	171.27	42,768,177
特別会計					
国 民 健 康 保 険	15,602,355	14,268,315	1,334,040	9.35	27,987,226
介 護 保 険	2,771,768	3,165,261	△ 393,493	△ 12.43	2,780,668
後 期 高 齢 者 医 療	312,300	660,537	△ 348,237	△ 52.72	1,084,100
計	18,686,423	18,094,113	592,310	3.27	31,851,994
合 計	73,300,405	38,226,509	35,073,896	91.75	74,620,171

Ⅱ. 財 産 に 関 す る 調 書

1. 土 地

行政財産について、公共用財産が旧検断屋敷（斎川字町屋敷）の寄附により5,674.48㎡の増加となった。

普通財産については増減がなかった。

(単位：㎡, %)

区 分 \ 年 度		令和6年度	令和5年度	前 年 度 比 較		令和4年度
				増 減	増減率	
行政財産	公 用 財 産	9,988.07	9,988.07	0.00	—	9,988.07
	公 共 用 財 産	1,752,380.01	1,746,705.53	5,674.48	0.32	1,743,307.63
	計	1,762,368.08	1,756,693.60	5,674.48	0.32	1,753,295.70
普通財産	宅 地 等	240,005.09	240,005.09	0.00	—	236,455.52
	山 林	12,431,140.62	12,431,140.62	0.00	—	12,431,140.62
	原 野	450.00	450.00	0.00	—	450.00
	計	12,671,595.71	12,671,595.71	0.00	—	12,668,046.14
土 地 合 計		14,433,963.79	14,428,289.31	5,674.48	0.04	14,421,341.84

2. 建 物

行政財産について、旧検断屋敷（斎川字町屋敷）の寄附により木造が311.52㎡、非木造が183.93㎡の増加となった。

普通財産については増減がなかった。

(単位：㎡, %)

区 分 \ 年 度		令和6年度	令和5年度	前 年 度 比 較		令和4年度
				増 減	増減率	
行政財産	木 造	14,183.35	13,871.83	311.52	2.25	13,563.92
	非 木 造	164,743.63	164,559.70	183.93	0.11	164,559.70
	計	178,926.98	178,431.53	495.45	0.28	178,123.62
普通財産	木 造	1,061.39	1,061.39	0.00	—	730.04
	非 木 造	8,203.28	8,203.28	0.00	—	8,203.28
	計	9,264.67	9,264.67	0.00	—	8,933.32
合 計		188,191.65	187,696.20	495.45	0.26	187,056.94

3. 山 林

(単位：㎡，㎥)

区 分		面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量		
		前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
所 有	直営	3,653,235.43	0.00	3,653,235.43	63,592.00	2,120.00	65,712.00
	分収	8,777,905.19	0.00	8,777,905.19	82,498.00	2,750.00	85,248.00
	計	12,431,140.62	0.00	12,431,140.62	146,090.00	4,870.00	150,960.00
分 収 (他人所有)		4,877,300.00	0.00	4,877,300.00	60,434.00	970.00	61,404.00
合 計		17,308,440.62	0.00	17,308,440.62	206,524.00	5,840.00	212,364.00

4. 物 権

(単位：㎡)

区 分	摘 要	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
地上権	立木の分収契約による地上権の設定	4,877,300.00	—	4,877,300.00

5. 無 体 財 産 権

(単位：件)

区 分	摘 要	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
著作権	白石市史	1	—	1
温泉権	福岡1、小原2	3	—	3

6. 有 価 証 券

(単位：千円)

区 分	銘 柄	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
株 券	阿武隈急行株式会社	6,550	—	6,550
	白石まちづくり株式会社	123	—	123
	株式会社仙南青果	2,050	—	2,050

7. 出 資 に よ る 権 利

年度中に白石市病院事業会計418,411千円の増資などがあり、年度末では28件14,828,549千円となった。

(単位：千円)

区 分	摘 要	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
計	宮城県農業信用基金協会出資金 他27件	14,308,389	520,160	14,828,549

8. 物 品

車両では、緊急自動車が4台増加し、乗用自動車2台、貨物乗用自動車1台、乗合自動車2台、軽自動車1台が減少して、差引で2点の減少となった。

一般器具では、絵画1枚、介護予防ケアマネジメント端末機器1式が減少し、合計2点の減少となった。

事務用機械器具では、小型動力ポンプ3台、自動券売機5台、エア遊具1基が増加し、合計9点の増加となった。

教育文化機械器具では、増減はなかった。

年 度 区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前 年 度 比 較		令和 4 年度
			増 減	増減率	
車 両	164	166	△ 2	△ 1.20	160
一 般 器 具	121	123	△ 2	△ 1.63	124
事 務 用 機 械 器 具	177	168	9	5.36	175
教 育 文 化 機 械 器 具	25	25	0	—	25
合 計	487	482	5	1.04	484

[注] 物品の単位は、台、枚、式、基等を1点として計上した。

Ⅲ. 基 金 の 運 用 状 況

(単位：千円)

基 金 名	区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中の増減高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
財 政 調 整 基 金	有 価 証 券	7,855			7,855
	現 金	2,547,462	124,649		2,672,111
	債 権	131,657		119,009	12,648
	計	2,686,974	124,649	119,009	2,692,614
奨学資金貸付基金	現 金	50,312	287		50,599
	貸 付 金	2,210		287	1,923
	計	52,522	287	287	52,522
国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金	現 金	270,694		52,375	218,319
土 地 開 発 基 金	現 金	819,197	1,477		820,674
	債 権	739		739	0
	土 地	10,213			10,213
	計	830,149	1,477	739	830,887
肉 用 牛 貸 付 基 金	現 金	5,773			5,773
高 額 療 養 費 金 貸 付 基 金	現 金	7,889			7,889
	貸 付 金	111			111
	計	8,000			8,000
郷 土 資 料 館 建 設 基 金	現 金	119,988	997		120,985
	債 権	10		10	0
	計	119,998	997	10	120,985
都 市 整 備 基 金	現 金	2,086,996	1,026		2,088,022
	債 権	513	378,487		379,000
	計	2,087,509	379,513		2,467,022
減 債 基 金	現 金	1,250,046	58,213		1,308,259

(単位：千円)

基 金 名	区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中の増減高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
長寿社会対策基金	現 金	253,141	663		253,804
武家屋敷管理基金	現 金	106,026	661		106,687
松竹梅福祉基金	現 金	27,901			27,901
21世紀の田園文化創造基金	現 金	10,922	0		10,922
国際交流基金	現 金	382,329	1,542		383,871
介護保険事業 財政調整基金	現 金	469,108	36,815		505,923
スキー場基金	現 金	99,068			99,068
白石城基金	現 金	15,276	0		15,276
子育て応援住宅基	現 金	33,411	4,070		37,481
庁舎建設基金	現 金	704,645	104,415		809,060
	債 権	0	200,000		200,000
	計	704,645	304,415		1,009,060
森林環境譲与税基金	現 金	28,916	15,563		44,479
	債 権	15,563	17,315		32,878
	計	44,479	32,878		77,357
しろいし Sun Park基金	現 金	8,399	985		9,384
企業版ふるさと納税基	現 金	50	450		500
	債 権	7,600		7,000	600
	計	7,650	450	7,000	1,100
白石みらい教育基金	現 金	63,964		9,677	54,287
合 計		9,537,984	947,615	189,097	10,296,502

IV. むすび

以上が令和6年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び財産に関する調書並びに基金の運用状況である。

当年度における一般会計では、歳入総額が前年度より7億7,300万9千余円少ない192億6,227万5千余円、歳出総額が前年度より4億7,824万1千余円少ない186億2,389万8千余円となった。

歳入歳出差引額は6億3,837万6千余円、実質収支額は5億3,228万2千余円となった。この実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は539万余円の赤字となり、これに実質的な黒字要素である財政調整基金への積立金574万余円を加え、積立金取り崩し額2億7,500万円を差し引いた実質単年度収支額は2億7,465万余円の赤字計上となった。

歳入の状況を財源別に見ると、「自主財源」は72億451万8千余円（構成比率37.40%）で、前年度と比べ13億3,656万4千余円減少し、「依存財源」は120億5,775万6千余円（構成比率62.60%）で、前年度と比べ5億6,355万4千余円増加した。これは自主財源において、繰入金が19億8,643万4千余円（85.60%）減少した一方、依存財源において、国庫支出金が8億5,896万5千余円（28.27%）増加したことが大きな要因と思われる。

収入未済額については、前年度より6,243万8千余円少ない2億1,088万9千余円となっている。その中で、学校給食センター給食費実費徴収金が年々増加していることが懸念される。

不納欠損額については、前年度より3,448万1千余円多い5,461万3千余円となっている。これは住宅使用料で1,393万8千余円、固定資産税で971万8千余円などの増加によるものである。

近年の傾向として、不納欠損額は増加し、収入未済額は減少しているが、負担の公平・公正の原則に立ち、未収金の早期回収に努めるとともに、不納欠損処分の慎重かつ厳正な取り扱いを望むものである。

歳出の状況を性質別に前年度と比較すると、義務的経費は1億4,584万2千余円減少し72億6,671万7千余円（構成比率39.02%）、投資的経費は3億6,043万3千余円増加し31億456万7千余円（構成比率16.67%）、その他の経費は6億9,283万2千余円減少し82億5,261万5千余円（構成比率44.31%）となっている。投資的経費の増加は、道の駅整備事業など普通建設事業費の増加、その他の経費の減少は、病院事業会計出資金など投資及び出資金の減少が大きな要因と思われる。

また、款別比較では、増加した主なものは土木費が4億4,203万5千余円（21.48%）、総務費が3億2,206万4千余円（11.31%）などで、減少した主なものは衛生費が12億7,242万9千余円（38.83%）、災害復旧費が1億3,152万1千余円（12.00%）などとなっている。

土木費の増加は、道の駅整備事業で5億5,077万1千余円の増加、また、衛生費の減少は、病院事業会計出資金・補助金及び病院事業運営費貸付金で11億7,446万余円の減少となったことが大きな要因である。

歳出の執行率は89.15%で、前年度より1.36ポイント上昇している。これは、土木費や農林水産業費などにおける翌年度繰越額が前年度より4億5,495万余円減少したことが要因であるが、令和2年度から4年度における歳出の執行率は、いずれも92%以上であったことから、事務事業の実施に当たっては、翌年度への繰越しができる限り生じないよう、事業の早期着手、進行管理の徹底を望むものである。

次に特別会計では、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の全体で、当年度の歳入総額が前年度より1,927万4千余円減少し82億6,995万6千余円、歳出総額が177万1千余円減少し79億786万8千余円となった。また、実質収支額は、前年度より1,750万2千余円減少し3億6,208万8千余円となった。

なお、一般会計繰入額は9億9,407万6千余円で、前年度より3,580万5千余円減少している。

収入未済額は、特別会計全体で前年度より2,894万6千余円減少し1億2,702万4千余円となっており、また、不納欠損額は、前年度より59万2千余円増加し1,868万6千余円となっている。

特別会計については、その設立の主旨に則して概ね適正に運営されていると認められるが、今後も更なる予算執行の適正化と滞納の実態に応じた未収金の早期回収に努められるよう望むものである。

財産については、概ね適正に表示・整理されているが、公有財産等の調査及び確認を行うとともに、普通財産の貸付・売却を進め、自主財源の確保と維持管理費の低減を図るよう望むものである。

基金は、年度末現在高は、102億9,650万2千余円で、前年度より7億5,851万9千余円増加しており、それぞれの設置目的に則して運用・管理されていると認められる。また、基金総額のうち、債券約28億円の運用により年間約1,600万円の利子収入を得る積極的な取組は評価すべき点であり、引き続き、新たな歳入確保に努めていただきたい。

一般会計の市債現在高は、103億2,807万3千円で、前年度と比べ5億3,092万3千余円減少している。

以上の歳入歳出決算状況に基づき、一般会計の主要な財政分析指標を見てみると、「公債費比率」は6.1%で前年度より0.7ポイント上昇（悪化）しているが、これはホワイトキューブの災害復旧事業債に係る償還開始によるものである。財政力の強弱を示す「財政力指数」は0.50で前年度より0.01ポイント上昇、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は92.8%で前年度より0.1ポイント改善しており、令和6年度の分析指標については、異常値はなく、おおむね健全な財政状況を示していると思われる。

なお、将来の支出義務の負担度合いを示す「将来にわたる財政負担」は202.4%で、令和5年度に「PFIによる道の駅・防災公園整備運営事業」の債務負担行為を設定したことにより、安全圏とされる200%を超えていることから、子育て支援など今後予定されている事業の実施に当たり、将来の財政負担が過度に大きくならないよう留意していただきたい。

令和6年度は、市制施行70周年を迎え、市一丸となった各種記念事業により、本市のますますの魅力発信と地域活性化が図られたところである。また、主要事業としては、（仮称）白石中央スマートインターチェンジの周辺整備事業や、ホワイトキューブ災害復旧事業などが挙げられるが、令和6年度の財政状況は前述のとおり、一般会計において実質単年度収支額は2億7,465万余円の赤字で、3年連続での赤字計上となり、厳しい財政運営だったことがうかがえる。

今後も、人口減少・少子高齢化に伴う厳しい財政運営となることも想定されることから、引き続き税収など自主財源の確保と国等による財政支援の有効活用を積極的に進めるとともに、将来必要となる事務事業の精査を行うなど、効果的な行財政運営の取組を一層推進され、持続可能な財政基盤の確立を図られるよう期待するものである。

令和 6 年度

白石市一般・特別会計決算審査資料

目 次

資料 1	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表（その 1）	4 9
資料 2	〃（その 2）	4 9
資料 3	一般会計款別歳入決算一覧表	5 0
資料 4	一般会計款別歳入決算年度比較表	5 2
資料 5	一般会計財源別歳入決算年度比較表	
	（ 1 ） 一般財源及び特定財源別	5 4
	（ 2 ） 自主財源及び依存財源別	5 5
資料 6	市税の収入状況	5 6
資料 7	市税科目別収入年度比較表	5 8
資料 8	一般会計款別歳出決算一覧表	6 0
資料 9	一般会計款別歳出決算年度比較表	6 2
資料 1 0	財政分析（地方財政状況調査）	6 4
資料 1 1	国民健康保険特別会計款別歳入歳出決算表	6 6
資料 1 2	介護保険特別会計款別歳入歳出決算表	6 7
資料 1 3	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出決算表	6 8

資料 1

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表（その1）

(単位：円，％)

区分 会計別	予算現額	歳 入			歳 出		歳入歳出差引残額
		調定額	収入済額	対予算比率	対調定比率	支出済額	
一般会計	20,891,342,240	19,527,697,933	19,262,275,078	92.20	98.64	18,623,898,945	638,376,133
特別会計	国民健康保険	3,715,544,000	3,704,857,026	96.13	96.40	3,507,172,100	64,462,717
	介護保険	4,159,997,000	4,170,572,679	100.05	99.79	3,892,866,315	269,041,984
	後期高齢者医療	537,672,000	539,413,224	99.77	99.44	507,829,870	28,583,942
	小計	8,413,213,000	8,414,842,929	98.30	98.28	7,907,868,285	362,088,643
合計	29,304,555,240	27,942,540,862	27,532,232,006	93.95	98.53	26,531,767,230	1,000,464,776

資料 2

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表（その2）

(単位：円，％)

区分 会計別	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額	
	総額	繰入額	繰出額	繰出額	総計額	純計額
一般会計	19,262,275,078	334,150,365	18,928,124,713	18,623,898,945	994,815,128	638,376,133
特別会計	国民健康保険	3,571,634,817	366,165,058	3,205,469,759	3,507,172,100	64,462,717
	介護保険	4,161,908,299	634,971,000	3,526,937,299	3,856,042,950	269,041,984
	後期高齢者医療	536,413,812	136,853,425	399,560,387	507,829,870	28,583,942
	小計	8,269,956,928	1,137,989,483	7,131,967,445	7,907,868,285	362,088,643
合計	27,532,232,006	1,472,139,848	26,060,092,158	26,531,767,230	1,031,638,493	559,963,421

※ただし、一般会計の繰出金には、基金等への繰出金も含まれる。

資 料 3

一 般 会 計 款 別 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
1 市 税	4,233,396,000	20.26	4,568,659,494	23.40	4,360,594,867
2 地 方 譲 与 税	216,426,000	1.04	216,426,000	1.11	216,426,000
3 利 子 割 交 付 金	1,184,000	0.01	1,184,000	0.01	1,184,000
4 配 当 割 交 付 金	20,165,000	0.10	20,165,000	0.10	20,165,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,889,000	0.13	26,889,000	0.14	26,889,000
6 法 人 事 業 税 金 交 付	85,141,000	0.41	85,141,000	0.44	85,141,000
7 地 方 消 費 税 金 交 付	856,655,000	4.10	856,655,000	4.39	856,655,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,097,000	0.04	8,097,305	0.04	8,097,305
9 環 境 性 能 割 交 付 金	25,873,000	0.12	25,873,000	0.13	25,873,000
10 地 方 特 例 交 付 金	152,409,000	0.73	152,409,000	0.78	152,409,000
11 地 方 交 付 税	5,065,065,000	24.24	5,065,065,000	25.94	5,065,065,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,495,000	0.01	2,495,000	0.01	2,495,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	52,693,000	0.25	53,396,132	0.27	52,785,332
14 使 用 料 及 び 手 数 料	162,207,000	0.78	235,850,930	1.21	189,946,344
15 国 庫 支 出 金	4,568,808,294	21.87	3,897,291,319	19.96	3,897,291,319
16 県 支 出 金	1,243,599,000	5.95	917,954,481	4.70	917,954,481
17 財 産 収 入	43,893,000	0.21	50,320,815	0.26	50,320,815
18 寄 附 金	905,669,000	4.33	900,253,480	4.61	900,253,480
19 繰 入 金	334,151,000	1.60	334,150,365	1.71	334,150,365
20 繰 越 金	664,243,946	3.18	664,244,582	3.40	664,244,582
21 諸 収 入	651,172,000	3.12	663,066,030	3.39	652,223,188
22 市 債	1,571,111,000	7.52	782,111,000	4.00	782,111,000
23 自 動 車 取 得 税 金 交 付	—	—	—	—	—
合 計	20,891,342,240	100.00	19,527,697,933	100.00	19,262,275,078

決 算 一 覧 表

(単位：円，％)

済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額			収入済額中 還付未済額	
対予算比率	対調定比率	構成比率	金 額	構成比率	金 額	対調定比率	構成比率	金 額	構成比率
103.00	95.45	22.64	40,675,202	74.48	167,467,477	3.67	79.41	78,052	96.30
100.00	100.00	1.12	—	—	0	—	—	—	—
100.00	100.00	0.01	—	—	0	—	—	—	—
100.00	100.00	0.10	—	—	0	—	—	—	—
100.00	100.00	0.14	—	—	0	—	—	—	—
100.00	100.00	0.44	—	—	0	—	—	—	—
100.00	100.00	4.45	—	—	0	—	—	—	—
100.00	100.00	0.04	—	—	0	—	—	—	—
100.00	100.00	0.13	—	—	0	—	—	—	—
100.00	100.00	0.79	—	—	0	—	—	—	—
100.00	100.00	26.30	—	—	0	—	—	—	—
100.00	100.00	0.01	—	—	0	—	—	—	—
100.18	98.86	0.27	—	—	610,800	1.14	0.29	—	—
117.10	80.54	0.99	13,938,780	25.52	31,968,806	13.55	15.16	3,000	3.70
85.30	100.00	20.23	—	—	0	—	—	—	—
73.81	100.00	4.77	—	—	0	—	—	—	—
114.64	100.00	0.26	—	—	0	—	—	—	—
99.40	100.00	4.67	—	—	0	—	—	—	—
100.00	100.00	1.74	—	—	0	—	—	—	—
100.00	100.00	3.45	—	—	0	—	—	—	—
100.16	98.36	3.39	—	—	10,842,842	1.64	5.14	—	—
49.78	100.00	4.06	—	—	0	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
92.20	98.64	100.00	54,613,982	100.00	210,889,925	1.08	100.00	81,052	100.00

資 料 4

一 般 会 計 款 別 歳 入

款 別 \ 年 度	令 和 6 年 度 (A)			令 和 5 年 度	
	収 入 済 額	対予算比率	構成比率	収 入 済 額	対予算比率
1 市 税	4,360,594,867	103.00	22.64	4,267,413,845	102.53
2 地 方 譲 与 税	216,426,000	100.00	1.12	207,847,000	100.00
3 利 子 割 交 付 金	1,184,000	100.00	0.01	875,000	100.00
4 配 当 割 交 付 金	20,165,000	100.00	0.10	13,332,000	100.00
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,889,000	100.00	0.14	15,422,000	100.00
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	85,141,000	100.00	0.44	76,799,000	100.00
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	856,655,000	100.00	4.45	811,083,000	100.00
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,097,305	100.00	0.04	8,783,228	100.00
9 環 境 性 能 割 交 付 金	25,873,000	100.00	0.13	21,996,000	100.00
10 地 方 特 例 交 付 金	152,409,000	100.00	0.79	25,665,000	100.00
11 地 方 交 付 税	5,065,065,000	100.00	26.30	5,003,599,000	100.00
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,495,000	100.00	0.01	2,827,000	100.00
13 分 担 金 及 び 金 担	52,785,332	100.18	0.27	55,287,664	95.85
14 使 用 料 及 び 料 手 数	189,946,344	117.10	0.99	179,171,143	105.14
15 国 庫 支 出 金	3,897,291,319	85.30	20.23	3,038,325,938	67.73
16 県 支 出 金	917,954,481	73.81	4.77	914,785,006	98.76
17 財 産 収 入	50,320,815	114.64	0.26	42,869,084	104.30
18 寄 附 金	900,253,480	99.40	4.67	536,518,525	104.78
19 繰 入 金	334,150,365	100.00	1.74	2,320,585,000	100.00
20 繰 越 金	664,244,582	100.00	3.45	377,263,227	100.00
21 諸 収 入	652,223,188	100.16	3.39	761,974,904	100.58
22 市 債	782,111,000	49.78	4.06	1,350,715,000	76.85
23 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	—	—	—	2,147,000	100.00
合 計	19,262,275,078	92.20	100.00	20,035,284,564	92.08

決 算 年 度 比 較 表

(単位：円，％)

(B)	前年度比較 (A) － (B)		令和 4 年 度		
構成比率	増 減 額	増 減 率	収 入 済 額	対予算比率	構成比率
21.30	93,181,022	2.18	4,288,071,792	101.56	21.60
1.04	8,579,000	4.13	206,420,000	100.00	1.04
0.01	309,000	35.31	910,000	100.00	0.00
0.07	6,833,000	51.25	11,074,000	100.00	0.06
0.08	11,467,000	74.35	8,694,000	100.00	0.04
0.38	8,342,000	10.86	74,601,000	100.00	0.38
4.05	45,572,000	5.62	820,785,000	100.00	4.13
0.04	△ 685,923	△ 7.81	7,603,006	100.00	0.04
0.11	3,877,000	17.63	18,614,000	100.00	0.09
0.13	126,744,000	493.84	26,928,000	100.00	0.14
24.97	61,466,000	1.23	5,174,294,000	100.00	26.07
0.01	△ 332,000	△ 11.74	3,127,000	100.00	0.02
0.28	△ 2,502,332	△ 4.53	58,216,797	102.26	0.29
0.89	10,775,201	6.01	163,333,730	105.63	0.82
15.17	858,965,381	28.27	3,483,937,664	91.37	17.55
4.57	3,169,475	0.35	972,610,632	97.98	4.90
0.21	7,451,731	17.38	33,014,728	101.61	0.17
2.68	363,734,955	67.80	658,982,795	100.66	3.32
11.58	△ 1,986,434,635	△ 85.60	565,904,639	100.00	2.85
1.88	286,981,355	76.07	599,289,247	100.00	3.02
3.80	△ 109,751,716	△ 14.40	1,627,535,575	100.23	8.20
6.74	△ 568,604,000	△ 42.10	1,045,288,000	68.53	5.27
0.01	△ 2,147,000	皆減	4,000	100.00	0.00
100.00	△ 773,009,486	△ 3.86	19,849,239,605	96.38	100.00

資 料 5

一 般 会 計 財 源 別 歳 入 決 算 年 度 比 較 表

(1) 一般財源及び特定財源別

(単位： 円, %)

年 度 区 分		令和 6 年度 (A)		令和 5 年度 (B)		前年度比較 (A) - (B)		令和 4 年度
		収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	増 減 額	増減率	収 入 済 額
一 般 財 源	市 税	4,360,594,867	22.64	4,267,413,845	21.30	93,181,022	2.18	4,288,071,792
	地 方 譲 与 税	216,426,000	1.12	207,847,000	1.04	8,579,000	4.13	206,420,000
	利 子 割 交 付 金	1,184,000	0.01	875,000	0.01	309,000	35.31	910,000
	配 当 割 交 付 金	20,165,000	0.10	13,332,000	0.07	6,833,000	51.25	11,074,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,889,000	0.14	15,422,000	0.08	11,467,000	74.35	8,694,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	85,141,000	0.44	76,799,000	0.38	8,342,000	10.86	74,601,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	856,655,000	4.45	811,083,000	4.05	45,572,000	5.62	820,785,000
	ゴルフ場利用税交付金	8,097,305	0.04	8,783,228	0.04	△ 685,923	△ 7.81	7,603,006
	環 境 性 能 割 交 付 金	25,873,000	0.13	21,996,000	0.11	3,877,000	17.63	18,614,000
	地 方 特 例 交 付 金	152,409,000	0.79	25,665,000	0.13	126,744,000	493.84	26,928,000
	地 方 交 付 税	5,065,065,000	26.30	5,003,599,000	24.97	61,466,000	1.23	5,174,294,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,495,000	0.01	2,827,000	0.01	△ 332,000	△ 11.74	3,127,000
	繰 越 金	664,244,582	3.45	377,263,227	1.88	286,981,355	76.07	599,289,247
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	2,147,000	0.01	△ 2,147,000	皆減	4,000
	計	11,485,238,754	59.63	10,835,052,300	54.08	650,186,454	6.00	11,240,415,045
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	52,785,332	0.27	55,287,664	0.28	△ 2,502,332	△ 4.53	58,216,797
	使 用 料 及 び 手 数 料	189,946,344	0.99	179,171,143	0.89	10,775,201	6.01	163,333,730
	国 庫 支 出 金	3,897,291,319	20.23	3,038,325,938	15.17	858,965,381	28.27	3,483,937,664
	県 支 出 金	917,954,481	4.77	914,785,006	4.57	3,169,475	0.35	972,610,632
	財 産 収 入	50,320,815	0.26	42,869,084	0.21	7,451,731	17.38	33,014,728
	寄 附 金	900,253,480	4.67	536,518,525	2.68	363,734,955	67.80	658,982,795
	繰 入 金	334,150,365	1.74	2,320,585,000	11.58	△ 1,986,434,635	△ 85.60	565,904,639
	諸 収 入	652,223,188	3.39	761,974,904	3.80	△ 109,751,716	△ 14.40	1,627,535,575
	市 債	782,111,000	4.06	1,350,715,000	6.74	△ 568,604,000	△ 42.10	1,045,288,000
	計	7,777,036,324	40.37	9,200,232,264	45.92	△ 1,423,195,940	△ 15.47	8,608,824,560
合 計		19,262,275,078	100.00	20,035,284,564	100.00	△ 773,009,486	△ 3.86	19,849,239,605

(2) 自主財源及び依存財源別

(単位：円, %)

年 度 区 分		令和 6 年度 (A)		令和 5 年度 (B)		前年度比較 (A) - (B)		令和 4 年度
		収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	増 減 額	増減率	収 入 済 額
自主財源	市 税	4,360,594,867	22.64	4,267,413,845	21.30	93,181,022	2.18	4,288,071,792
	分 担 金 及 び 負 担 金	52,785,332	0.27	55,287,664	0.28	△ 2,502,332	△ 4.53	58,216,797
	使 用 料 及 び 手 数 料	189,946,344	0.99	179,171,143	0.89	10,775,201	6.01	163,333,730
	財 産 収 入	50,320,815	0.26	42,869,084	0.21	7,451,731	17.38	33,014,728
	寄 附 金	900,253,480	4.67	536,518,525	2.68	363,734,955	67.80	658,982,795
	繰 入 金	334,150,365	1.74	2,320,585,000	11.58	△ 1,986,434,635	△ 85.60	565,904,639
	繰 越 金	664,244,582	3.45	377,263,227	1.88	286,981,355	76.07	599,289,247
	諸 収 入	652,223,188	3.39	761,974,904	3.80	△ 109,751,716	△ 14.40	1,627,535,575
	計	7,204,518,973	37.40	8,541,083,392	42.63	△ 1,336,564,419	△ 15.65	7,994,349,303
依存財源	地 方 譲 与 税	216,426,000	1.12	207,847,000	1.04	8,579,000	4.13	206,420,000
	利 子 割 交 付 金	1,184,000	0.01	875,000	0.01	309,000	35.31	910,000
	配 当 割 交 付 金	20,165,000	0.10	13,332,000	0.07	6,833,000	51.25	11,074,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,889,000	0.14	15,422,000	0.08	11,467,000	74.35	8,694,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	85,141,000	0.44	76,799,000	0.38	8,342,000	10.86	74,601,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	856,655,000	4.45	811,083,000	4.05	45,572,000	5.62	820,785,000
	ゴルフ場利用税交付金	8,097,305	0.04	8,783,228	0.04	△ 685,923	△ 7.81	7,603,006
	環 境 性 能 割 交 付 金	25,873,000	0.13	21,996,000	0.11	3,877,000	17.63	18,614,000
	地 方 特 例 交 付 金	152,409,000	0.79	25,665,000	0.13	126,744,000	493.84	26,928,000
	地 方 交 付 税	5,065,065,000	26.30	5,003,599,000	24.97	61,466,000	1.23	5,174,294,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,495,000	0.01	2,827,000	0.01	△ 332,000	△ 11.74	3,127,000
	国 庫 支 出 金	3,897,291,319	20.23	3,038,325,938	15.17	858,965,381	28.27	3,483,937,664
	県 支 出 金	917,954,481	4.77	914,785,006	4.57	3,169,475	0.35	972,610,632
	市 債	782,111,000	4.06	1,350,715,000	6.74	△ 568,604,000	△ 42.10	1,045,288,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	2,147,000	0.01	△ 2,147,000	皆減	4,000
	計	12,057,756,105	62.60	11,494,201,172	57.37	563,554,933	4.90	11,854,890,302
合 計		19,262,275,078	100.00	20,035,284,564	100.00	△ 773,009,486	△ 3.86	19,849,239,605

資 料 6

市 税 の

税 目 \ 区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入		
				現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	1 市 民 税	1,577,118,000	1,693,518,588	1,609,487,853	22,876,573	1,632,364,426
	2 固 定 資 産 税	2,141,064,000	2,327,065,849	2,184,226,588	19,566,804	2,203,793,392
	3 軽自動車税	124,618,000	136,485,510	127,015,454	2,441,986	129,457,440
	4 市たばこ税	245,320,000	245,320,344	245,320,344	—	245,320,344
	5 特 別 土 地 保 有 税	10,000	8,729,108	—	0	0
	計	4,088,130,000	4,411,119,399	4,166,050,239	44,885,363	4,210,935,602
目 的 税	6 入 湯 税	5,331,000	5,332,100	5,332,100	—	5,332,100
	7 都市計画税	139,935,000	152,207,995	143,041,624	1,285,541	144,327,165
	計	145,266,000	157,540,095	148,373,724	1,285,541	149,659,265
合 計		4,233,396,000	4,568,659,494	4,314,423,963	46,170,904	4,360,594,867

収 入 状 況

(単位：円，％)

収 入 状 況			不納欠損額	収 入 未 済 額			収 入 済 額 中 還 付 未 済 額
対予算比率	対調定比率	構成比率		現年課税分	滞納繰越分	計	
103.50	96.39	37.43	5,406,924	9,652,634	46,170,256	55,822,890	75,652
102.93	94.70	50.54	24,293,658	28,533,612	70,445,187	98,978,799	—
103.88	94.85	2.97	1,075,324	1,568,846	4,386,300	5,955,146	2,400
100.00	100.00	5.63	—	0	—	0	—
—	—	—	8,303,200	—	425,908	425,908	—
103.00	95.46	96.57	39,079,106	39,755,092	121,427,651	161,182,743	78,052
100.02	100.00	0.12	—	0	—	0	—
103.14	94.82	3.31	1,596,096	1,656,476	4,628,258	6,284,734	—
103.02	95.00	3.43	1,596,096	1,656,476	4,628,258	6,284,734	0
103.00	95.45	100.00	40,675,202	41,411,568	126,055,909	167,467,477	78,052

資 料 7

市 税 科 目 別 収 入

税 目	区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額			収 入	
			現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分
1 市 民 税	6	1,577,118,000	1,619,085,355	74,433,233	1,693,518,588	1,609,487,853	22,876,573
	5	1,538,728,000	1,587,982,161	74,617,319	1,662,599,480	1,569,646,611	13,991,471
	4	1,605,463,000	1,628,651,006	79,348,626	1,707,999,632	1,611,122,692	13,235,014
2 固定資産税	6	2,141,064,000	2,212,760,200	114,305,649	2,327,065,849	2,184,226,588	19,566,804
	5	2,116,147,000	2,172,484,500	114,171,854	2,286,656,354	2,141,749,072	16,081,409
	4	2,107,015,000	2,151,796,900	134,356,903	2,286,153,803	2,125,367,617	15,455,074
3 軽自動車税	6	124,618,000	128,581,900	7,903,610	136,485,510	127,015,454	2,441,986
	5	122,846,000	126,183,700	8,533,567	134,717,267	124,108,232	1,903,225
	4	123,389,000	125,242,600	9,386,414	134,629,014	123,025,133	1,745,114
4 市たばこ税	6	245,320,000	245,320,344	—	245,320,344	245,320,344	—
	5	240,064,000	252,090,000	—	252,090,000	252,090,000	—
	4	243,456,000	253,163,879	—	253,163,879	253,163,879	—
5 特別土地保有税	6	10,000	—	8,729,108	8,729,108	—	0
	5	10,000	—	8,729,300	8,729,300	—	192
	4	10,000	—	8,729,300	8,729,300	—	0
6 入 湯 税	6	5,331,000	5,332,100	—	5,332,100	5,332,100	—
	5	5,258,000	5,331,350	—	5,331,350	5,331,350	—
	4	5,770,000	5,494,800	—	5,494,800	5,494,800	—
7 都市計画税	6	139,935,000	144,698,100	7,509,895	152,207,995	143,041,624	1,285,541
	5	139,211,000	143,477,600	7,565,214	151,042,814	141,446,703	1,065,580
	4	137,229,000	140,194,300	8,781,668	148,975,968	138,452,314	1,010,155
合 計	6	4,233,396,000	4,355,777,999	212,881,495	4,568,659,494	4,314,423,963	46,170,904
	5	4,162,264,000	4,287,549,311	213,617,254	4,501,166,565	4,234,371,968	33,041,877
	4	4,222,332,000	4,304,543,485	240,602,911	4,545,146,396	4,256,626,435	31,445,357

年 度 比 較 表

(単位：円，％)

済 額	不 納 欠 損 額		収入未済額	収 入 済 額 中 還 付 未 済 額	調 定 収 入 率		
計	金 額	滞納調定 額対比率			現 年 課税分	滞 納 繰 越 分	計
1,632,364,426	5,406,924	7.26	55,822,890	75,652	99.41	30.73	96.39
1,583,638,082	3,910,436	5.24	75,053,835	2,873	98.85	18.75	95.25
1,624,357,706	8,334,434	10.50	75,391,221	83,729	98.92	16.68	95.10
2,203,793,392	24,293,658	21.25	98,978,799	—	98.71	17.12	94.70
2,157,830,481	14,575,091	12.77	114,250,782	—	98.59	14.09	94.37
2,140,822,691	31,088,571	23.14	114,254,743	12,202	98.77	11.50	93.64
129,457,440	1,075,324	13.61	5,955,146	2,400	98.78	30.90	94.85
126,011,457	681,100	7.98	8,024,710	—	98.36	22.30	93.54
124,770,247	1,313,200	13.99	8,545,567	—	98.23	18.59	92.68
245,320,344	—	—	0	—	100.00	—	100.00
252,090,000	—	—	0	—	100.00	—	100.00
253,163,879	—	—	0	—	100.00	—	100.00
0	8,303,200	95.12	425,908	—	—	—	—
192	—	—	8,729,108	—	—	0.00	0.00
0	—	—	8,729,300	—	—	—	—
5,332,100	—	—	0	—	100.00	—	100.00
5,331,350	—	—	0	—	100.00	—	100.00
5,494,800	—	—	0	—	100.00	—	100.00
144,327,165	1,596,096	21.25	6,284,734	—	98.86	17.12	94.82
142,512,283	965,769	12.77	7,564,762	—	98.58	14.09	94.35
139,462,469	2,031,972	23.14	7,482,325	798	98.76	11.50	93.61
4,360,594,867	40,675,202	19.11	167,467,477	78,052	99.05	21.69	95.45
4,267,413,845	20,132,396	9.42	213,623,197	2,873	98.76	15.47	94.81
4,288,071,792	42,768,177	17.78	214,403,156	96,729	98.89	13.07	94.34

資料 8

一般会計款別

区分 款別	予算現額		支出済	
	金額	構成比率	金額	執行率
1 議会費	162,237,000	0.78	157,493,065	97.08
2 総務費	3,243,515,720	15.53	3,168,924,834	97.70
3 民生費	5,853,279,002	28.02	5,665,129,587	96.79
4 衛生費	2,049,562,000	9.81	2,004,831,050	97.82
5 労働費	1,617,000	0.01	1,017,000	62.89
6 農林水産業費	683,627,000	3.27	321,812,466	47.07
7 商工費	558,811,672	2.67	532,875,892	95.36
8 土木費	3,889,372,846	18.62	2,499,499,121	64.26
9 消防費	624,738,000	2.99	538,468,928	86.19
10 教育費	1,486,009,000	7.11	1,416,678,735	95.33
11 災害復旧費	976,112,000	4.67	964,863,692	98.85
12 公債費	1,352,294,000	6.47	1,352,292,575	100.00
13 予備費	10,155,000	0.05	0	—
14 諸支出金	12,000	0.00	12,000	100.00
合計	20,891,342,240	100.00	18,623,898,945	89.15

歳 出 決 算 一 覧 表

(単位：円，％)

額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
構成比率	金 額	対予算比率	構成比率	金 額	対予算比率	構成比率
0.85	0	—	—	4,743,935	2.92	1.03
17.01	3,993,900	0.12	0.22	70,596,986	2.18	15.38
30.42	64,157,088	1.10	3.55	123,992,327	2.12	27.00
10.76	0	—	—	44,730,950	2.18	9.74
0.01	0	—	—	600,000	37.11	0.13
1.73	357,323,000	52.27	19.76	4,491,534	0.66	0.98
2.86	0	—	—	25,935,780	4.64	5.65
13.42	1,305,163,380	33.56	72.18	84,710,345	2.18	18.45
2.89	75,312,100	12.05	4.16	10,956,972	1.75	2.39
7.61	2,312,926	0.16	0.13	67,017,339	4.51	14.59
5.18	0	—	—	11,248,308	1.15	2.45
7.26	0	—	—	1,425	0.00	0.00
—	0	—	—	10,155,000	100.00	2.21
0.00	0	—	—	0	—	—
100.00	1,808,262,394	8.66	100.00	459,180,901	2.20	100.00

資 料 9

一 般 会 計 款 別 歳 出

年 度 款 別	令 和 6 年 度 (A)			令 和 5
	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比 率	支 出 済 額
1 議 会 費	157,493,065	97.08	0.85	155,302,015
2 総 務 費	3,168,924,834	97.70	17.01	2,846,860,298
3 民 生 費	5,665,129,587	96.79	30.42	5,636,313,302
4 衛 生 費	2,004,831,050	97.82	10.76	3,277,261,044
5 労 働 費	1,017,000	62.89	0.01	1,017,000
6 農 林 水 産 業 費	321,812,466	47.07	1.73	284,021,907
7 商 工 費	532,875,892	95.36	2.86	619,108,967
8 土 木 費	2,499,499,121	64.26	13.42	2,057,463,932
9 消 防 費	538,468,928	86.19	2.89	545,254,934
10 教 育 費	1,416,678,735	95.33	7.61	1,340,291,631
11 災 害 復 旧 費	964,863,692	98.85	5.18	1,096,385,084
12 公 債 費	1,352,292,575	100.00	7.26	1,242,847,868
13 予 備 費	0	—	—	0
14 諸 支 出 金	12,000	100.00	0.00	12,000
合 計	18,623,898,945	89.15	100.00	19,102,139,982

決 算 年 度 比 較 表

(単位：円，％)

年 度 (B)		前年度比較 (A) - (B)		令 和 4 年 度		
執 行 率	構成比率	増 減 額	増 減 率	支 出 済 額	執 行 率	構成比率
98.00	0.81	2,191,050	1.41	158,361,847	98.90	0.82
97.94	14.90	322,064,536	11.31	3,778,169,727	98.36	19.60
97.59	29.51	28,816,285	0.51	5,454,326,144	98.10	28.30
96.47	17.16	△ 1,272,429,994	△ 38.83	3,185,410,977	98.15	16.53
62.89	0.00	0	—	1,017,000	62.89	0.01
87.98	1.49	37,790,559	13.31	364,443,888	97.42	1.89
81.76	3.24	△ 86,233,075	△ 13.93	837,527,565	97.81	4.35
65.43	10.77	442,035,189	21.48	1,489,044,206	70.01	7.73
99.23	2.85	△ 6,786,006	△ 1.24	532,777,633	97.33	2.76
96.75	7.02	76,387,104	5.70	1,509,728,446	95.32	7.83
51.88	5.74	△ 131,521,392	△ 12.00	766,620,929	70.25	3.98
100.00	6.51	109,444,707	8.81	1,194,736,016	100.00	6.20
—	—	0	—	0	—	—
100.00	0.00	0	—	12,000	100.00	0.00
87.79	100.00	△ 478,241,037	△ 2.50	19,272,176,378	93.58	100.00

資 料 10

財政分析（地方財政状況調査より）

◎ 財政力指数

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
0.50	0.49	0.49	0.49

$$\frac{\begin{array}{c} \text{令和4年度} \\ \text{基準財政収入額} \\ (4,270,374) \end{array}}{\begin{array}{c} \text{令和4年度} \\ \text{基準財政需要額} \\ (8,512,247) \end{array}} + \frac{\begin{array}{c} \text{令和5年度} \\ \text{基準財政収入額} \\ (4,290,509) \end{array}}{\begin{array}{c} \text{令和5年度} \\ \text{基準財政需要額} \\ (8,650,856) \end{array}} + \frac{\begin{array}{c} \text{令和6年度} \\ \text{基準財政収入額} \\ (4,304,534) \end{array}}{\begin{array}{c} \text{令和6年度} \\ \text{基準財政需要額} \\ (8,766,738) \end{array}} \times \frac{1}{3} = 0.50$$

※ この数値が大きいほど、財政力が強いと見ることができる。

◎ 実質収支比率

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
5.4	5.5	4.1	6.3

$$\frac{\begin{array}{c} \text{実質収支額} \\ (531,135) \end{array}}{\begin{array}{c} \text{標準財政規模} \\ (5,398,869) + (4,458,204) + (33,111) \end{array}} \times 100 = 5.4$$

※ 財政運営の状況を判断する重要なポイントとなる。通常、その比率は3～5%が望ましいとされている。

標準財政規模・・・標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額

◎ 経常収支比率

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
92.8	92.9	92.4	84.8

$$\frac{\begin{array}{c} \text{経常経費充当一般財源等} \\ (9,433,117) \end{array}}{\begin{array}{c} \text{歳入経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債} \\ (10,131,552) + 0 + (33,111) \end{array}} \times 100 = 92.8$$

※ 人件費、扶助費、公債費等のように、容易に縮減することのできない経常的経費に、税、交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が、どの程度充当されているかを測定しようとするものであって、市にあっては、これが80%を越えると、財政構造の弾力性を失いつつあると考えてよい。

◎ 地方債現在高比率

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
95.4	103.8	100.7	101.7

$$\frac{\begin{array}{c} \text{地方債年度末現在高} \\ (10,328,073) \end{array}}{\begin{array}{c} \text{狭義の一般財源} \\ (10,820,994) \end{array}} \times 100 = 95.4$$

※ 狭義の一般財源に対する地方債現在高の割合である。地方債には据置期間があるので、現在公債費比率の低い団体であっても、2～3年後には公債費負担が過重となるおそれがある。

◎ 公債費比率

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
6.1	5.4	4.7	4.1

$$\frac{\text{地方債元利償還金充当一般財源（繰上償還分等除く）（1,338,894）} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額（781,666）}}{\text{標準財政規模（9,890,184）} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額（781,666）}} \times 100 = 6.1$$

※ 標準的に収入し得る一般財源に占める公債費の割合である。この比率が高いほど公債費の増加が将来の住民の負担を強いることとなり、かつ、財政構造の弾力性を圧迫することとなる。

◎ 起債制限比率

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
5.1	4.4	3.9	3.8

$$\left[\begin{array}{l} \text{令和4年度} \quad \frac{A(1,164,275) - B(735,570) - D(32,576)}{C(9,788,027) - B(735,570) - D(32,576)} \\ \text{令和5年度} \quad \frac{A(1,223,491) - B(730,383) - D(28,758)}{C(9,811,674) - B(730,383) - D(28,758)} \\ \text{令和6年度} \quad \frac{A(1,338,894) - B(781,666) - D(39,017)}{C(9,890,184) - B(781,666) - D(39,017)} \end{array} \right] \times 1/3 \times 100 = 5.1$$

- (注) A …… 地方債元利償還金充当一般財源（繰上償還分及び公営企業債償還額を除く。）
 B …… 災害復旧費等に係る基準財政需要額（一般会計分）
 C …… 標準財政規模
 D …… 普通交付税の算定において、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（普通会計に属する地方債に係るものに限る。）

※ 公債費に充てられた一般財源等が、標準財政規模に対してどの程度の割合となっているかをみる指標。

◎ 将来にわたる財政負担

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
202.4	213.2	144.6	132.2

$$\frac{\text{地方債年度末現在高（10,328,073）} + \text{債務負担行為による翌年度以降支出予定額（9,689,792）}}{\text{標準財政規模（9,890,184）}} \times 100 = 202.4$$

※ 標準財政規模に対する、地方債年度末現在高と債務負担行為による翌年度以降支出予定額の合計の割合で、地方公共団体における将来の支出義務の負担の度合いを示すもの。この比率が過大であると、将来、財政の硬直化が懸念される。（150未満健全。安全圏150～200未満）

国民健康保険特別会計別歳入歳出決算表

歳入 (単位：円，%)

款別	区分	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		収入済額中 還付未済額	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	対調定比率	金額	構成比率	金額	対調定比率	金額	構成比率
1 国民健康保険税		513,479,000	13.82	671,497,648	18.13	538,275,439	104.83	80.16	15.07	117,829,254	17.55	209,400	100.00
2 使用料及び手数料		801,000	0.02	408,400	0.01	408,400	50.99	100.00	0.01	0	—	—	—
3 国庫支出金		5,208,000	0.14	5,208,000	0.14	5,208,000	100.00	100.00	0.15	0	—	—	—
4 県支出金		2,790,773,000	75.11	2,616,338,934	70.62	2,616,338,934	93.75	100.00	73.26	0	—	—	—
5 財産収入		24,000	0.00	24,190	0.00	24,190	100.79	100.00	0.00	0	—	—	—
6 繰入金		366,164,000	9.86	366,165,058	9.88	366,165,058	100.00	100.00	10.25	0	—	—	—
7 繰越金		29,406,000	0.79	29,406,529	0.79	29,406,529	100.00	100.00	0.82	0	—	—	—
8 諸収入		9,689,000	0.26	15,808,267	0.43	15,808,267	163.16	100.00	0.44	0	—	—	—
計		3,715,544,000	100.00	3,704,857,026	100.00	3,571,634,817	96.13	96.40	100.00	117,829,254	3.18	209,400	100.00

歳出 (単位：円，%)

款別	区分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
		金額	構成比率	金額	執行率	金額	対予算比率	金額	対予算比率
1 総務費		28,044,000	0.76	26,430,704	94.25	0	—	1,613,296	5.75
2 保険給付費		2,747,634,000	73.95	2,576,273,569	93.76	0	—	171,360,431	6.24
3 国保事業費納付金		865,299,000	23.29	865,298,109	100.00	0	—	891	0.00
4 保健事業費		43,193,000	1.16	36,752,881	85.09	0	—	6,440,119	14.91
5 基金積立金		25,000	0.00	24,190	96.76	0	—	810	3.24
6 公債費		1,000	0.00	0	—	0	—	1,000	100.00
7 諸支出金		6,757,000	0.18	2,392,647	35.41	0	—	4,364,353	64.59
8 予備費		24,591,000	0.66	0	—	0	—	24,591,000	100.00
計		3,715,544,000	100.00	3,507,172,100	94.39	0	—	208,371,900	5.61

資料 12

介護保険特別会計款別歳入歳出決算表

(単位：円，％)

歳入

款別	区分	予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額		収入未済額		収入済額中 還付未済額	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	対予算比率	対調定比率	金額	構成比率	金額	対調定比率	金額	構成比率
1 保険料	料	732,342,000	17.60	745,377,558	17.87	736,713,178	100.60	98.84	17.70	2,771,768	100.00	6,397,612	505,000	100.00
2 使用料及び手数料		50,000	0.00	60,800	0.00	60,800	121.60	100.00	0.00	—	—	0	—	—
3 国庫支出金	金	920,481,000	22.13	971,608,154	23.30	971,608,154	105.55	100.00	23.35	—	—	0	—	—
4 支払基金交付金	金	1,001,089,000	24.07	952,516,000	22.84	952,516,000	95.15	100.00	22.89	—	—	0	—	—
5 県支出金	金	561,511,000	13.50	554,830,086	13.30	554,830,086	98.81	100.00	13.33	—	—	0	—	—
6 財産収入	入	42,000	0.00	42,229	0.00	42,229	100.55	100.00	0.00	—	—	0	—	—
7 繰入金	金	634,971,000	15.26	634,971,000	15.23	634,971,000	100.00	100.00	15.26	—	—	0	—	—
8 繰越金	金	293,166,000	7.05	293,166,056	7.03	293,166,056	100.00	100.00	7.04	—	—	0	—	—
9 諸収入	入	16,345,000	0.39	18,000,796	0.43	18,000,796	110.13	100.00	0.43	—	—	0	—	—
計		4,159,997,000	100.00	4,170,572,679	100.00	4,161,908,299	100.05	99.79	100.00	2,771,768	100.00	6,397,612	505,000	100.00

(単位：円，％)

歳出

款別	区分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不 用 額	
		金額	構成比率	金額	執行率	金額	対予算比率	金額	対予算比率
1 総務費	費	56,539,000	1.36	51,245,379	90.64	0	—	5,293,621	9.36
2 保険給付費	費	3,558,258,000	85.54	3,330,618,216	93.60	0	—	227,639,784	6.40
3 地域支援事業費	費	249,960,000	6.01	217,092,117	86.85	0	—	32,867,883	13.15
4 基金積立金	金	98,729,000	2.37	98,728,229	100.00	0	—	771	0.00
5 公債費	費	1,000	0.00	0	—	0	—	1,000	100.00
6 諸支出金	金	195,510,000	4.70	195,182,374	99.83	0	—	327,626	0.17
7 予備費	費	1,000,000	0.02	0	—	0	—	1,000,000	100.00
計		4,159,997,000	100.00	3,892,866,315	93.58	0	—	267,130,685	6.42

後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出決算表

歳入 (単位：円，％)

款 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額			収入済額中 還付未済額	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	対予算比率	対調定比率	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
1	後期高齢者 医療保険料	372,485,000	69.28	374,486,387	69.43	371,486,975	99.73	99.20	69.26	312,300	100.00	2,797,612	0.75	110,500	100.00
2	使用料及び 手数料	100,000	0.02	65,900	0.01	65,900	65.90	100.00	0.01	—	—	0	—	—	—
3	繰 入 金	136,854,000	25.45	136,853,425	25.37	136,853,425	100.00	100.00	25.51	—	—	0	—	—	—
4	繰 越 金	27,418,000	5.10	27,418,900	5.08	27,418,900	100.00	100.00	5.11	—	—	0	—	—	—
5	諸 収 入	815,000	0.15	588,612	0.11	588,612	72.22	100.00	0.11	—	—	0	—	—	—
計		537,672,000	100.00	539,413,224	100.00	536,413,812	99.77	99.44	100.00	312,300	100.00	2,797,612	0.52	110,500	100.00

歳出 (単位：円，％)

款別	区分	予算現額		支出済額			翌年度繰越額		不用途		
		金額	構成比率	金額	執行率	構成比率	金額	対予算比率	金額	対予算比率	構成比率
1	総務費	14,640,000	2.72	14,076,369	96.15	2.77	0	—	563,631	3.85	1.89
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	495,169,000	92.10	493,410,701	99.64	97.16	0	—	1,758,299	0.36	5.89
3	諸支出金	600,000	0.11	342,800	57.13	0.07	0	—	257,200	42.87	0.86
4	予備費	27,263,000	5.07	0	—	—	0	—	27,263,000	100.00	91.36
計		537,672,000	100.00	507,829,870	94.45	100.00	0	—	29,842,130	5.55	100.00